

第1部・ODAとJICA事業

第1章 日本のODAとJICA事業概況

- 1 日本のODAとJICA26
- 2 数字で見るJICAの事業31

日本のODAとJICA



調査実施の技術支援が行われているカンボジア「政府統計能力向上プロジェクト」

日本のODAの概要

ODAとは？

開発途上国の社会・経済の開発を支援するため、各国の政府をはじめ、国際機関、NGO、民間企業など、さまざまな機関や団体が経済協力を行っています(図表1-1参照)。これらの経済協力のうち、各国政府が開発途上国に提供する資金や技術を政府開発援助(Official Development Assistance: ODA)とします。

ODAは、その形態から、二国間贈与、二国間政府貸付等、国際機関への出資・拠出(多国間援助)の3つに分けられます。それぞれの概要は次のとおりです。

二国間贈与

二国間贈与には、開発途上国に技術の移転を行う技術協力と、返済義務を課さない資金を供与する無償資金協力とがあります。

1. 技術協力

技術協力は、開発途上国の社会・経済の開発の担い手となる人材を育成するため、日本の技術や技能、知識を開発途上国に移転し、あるいは、その国の実情にあった適切な技術などの開発や改良を支援するとともに、技術水準の向上、制度や組織の確立や整備などに寄与するものです。

具体的には、開発途上国の技術者や行政官に研修の機会を提供する技術研修の実施、専門的な技術や知識をもつ専門家やボランティアの派遣、都市や農業、運輸など各種の開発計画の作成や資源の開発などを支援する開発調査、災害時の被災者の救援や災害復旧の支援などがあります。

2. 無償資金協力

無償資金協力は、学校、病院などの施設の建設、教育訓練機材や医療機材など資機材の調達、災害の復興などに必要な資金を供与するものです。

無償資金協力は、その形態から、一般無償、テロ対策等治安無償、防災・災害復興支援無償、コミュニティ開発支援無償、水産無償、文化無償、緊急無償(復興開発支援を含む)、食糧援助(KR)、

貧困農民支援(2KR)の9種類に分けられます。

JICAは、上記の～のなかで、の一般無償のうち、一般プロジェクト無償および留学・研究支援無償、テロ対策等治安無償、防災・災害復興支援無償、コミュニティ開発支援無償、水産無償、文化無償、食糧援助、貧困農民支援について、施設の建設や資機材の調達に必要な基本設計を行う基本設計調査業務、およびそれらの建設や調達を円滑に実施するための調査、斡旋、連絡などの実施促進業務を担当しています。

なお、2007年度は貧困削減戦略支援無償が創設されます。

二国間政府貸付等

二国間政府貸付等とは、開発に必要な資金を、長期かつ低利の条件で貸し付けるものです。これは、開発途上国の政府または政府関係機関に直接貸し付ける政府直接借款と、開発途上国で事業を行う日本企業、または現地企業に融資や出資を行う海外投融資に分けられます。

政府直接借款は、一般的には円借款と呼ばれており、これまでは、道路、ダム、通信施設、農業開発などの経済インフラや社会インフラ整備のためのプロジェクト借款が中心となっていました。近年は、国際収支の改善のための商品借款(外貨不足の国に対して行う物資購入のための資金協力)や、教育などのソ



青年海外協力隊隊員による体育の授業(カメルーン)

フト面の借款の比重が増えています。

国際機関への出資・拠出(多国間援助).....

多国間援助は、国際機関に資金を出資または拠出することで、間接的に援助を行うものです。

対象となる国際機関としては、国連開発計画(UNDP)、国連人口基金(UNFPA)、国連児童基金(UNICEF)などの国連関係の諸機関への拠出、世界銀行、国際開発協会(IDA、第二世界銀行)、アジア開発銀行(ADB)などの国際開発金融機関への出資があります。

ODAの予算と実施体制

ODA予算の内訳.....

日本のODA関連の予算(一般会計)は、前記の形態別に集計すると、その内訳は図表1-2のとおりとなります。

これらの予算は、13省庁に計上されています(図表1-3)。ODA予算の最大の実行機関は外務省で、このなかには、JICAが担当する技術協力予算のほか、無償資金協力関連予算、UNDPなどの国連関係諸機関への拠出金などが含まれています。

経済産業省の予算には、関係団体を通じた研修員の受入経費や、海外で行う各種の調査経費が含まれており、調査経費の一部は、JICAが受託し、実施しています。財務省は、国際協力銀行(JBIC)が担当する二国間政府貸付関係、世界銀行など国際開発金融機関への出資金などの予算を担当しています。

JICA以外のODA技術協力実施機関.....

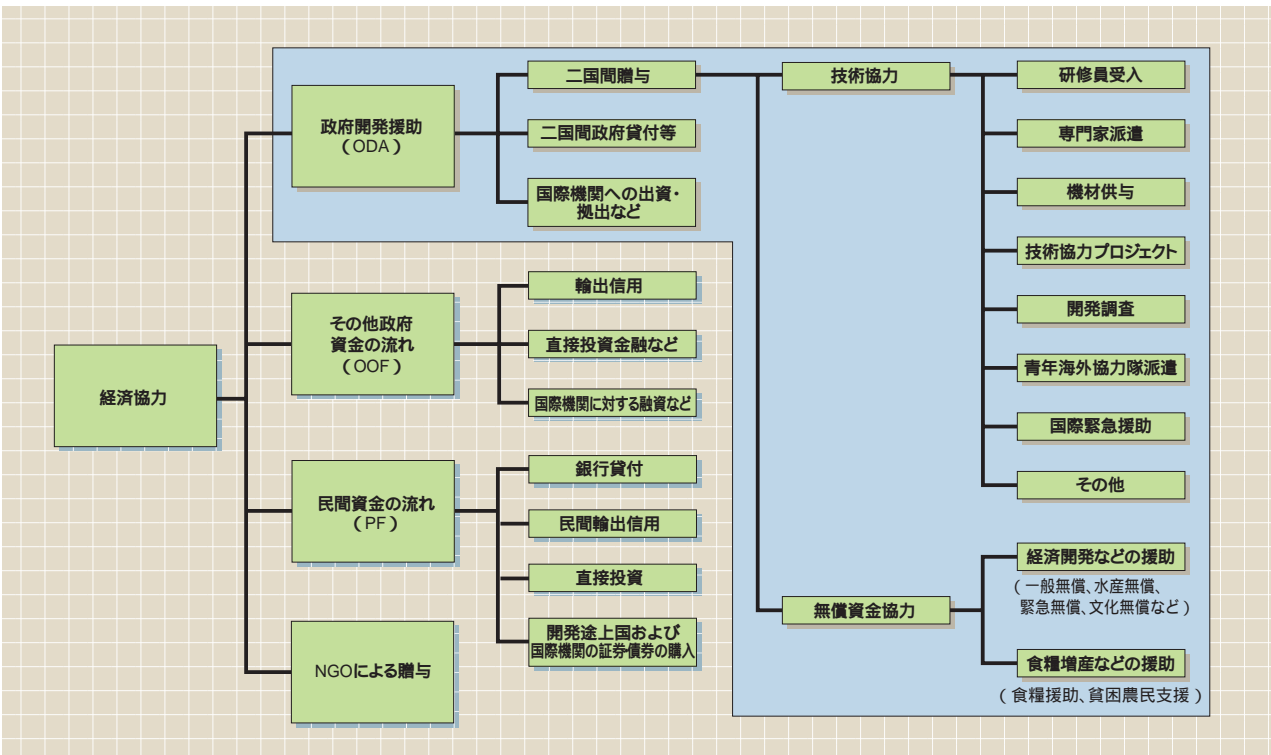
日本政府の技術協力関連予算により事業を実施する

機関は、JICAのほか、独立行政法人国際交流基金(JF)、独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)、(財)海外技術者研修協会(AOTS)、(財)海外貿易開発協会(JODC)などがあります。

国際交流基金(JF)は、国際相互理解の増進と国際友好親善の促進を目的として、1972年に設立された特殊法人国際交流基金を前身とし、2003年10月から独立行政法人としてあらたに発足しました。同基金の事業予算の一部は、外務省担当の予算から交付されています。先進国向けの事業と開発途上国向けの事業双方を実施しており、このうち開発途上国を対象とする人物交流、日本語普及、日本文化紹介などの事業に、主としてODA予算が使用されています。

日本貿易振興機構(JETRO)は、日本の貿易振興事業を総合的に実施する機関として、1958年に設立された特殊法人日本貿易振興会を前身としています。1960年代後半から、開発途上国からの輸入促進に力を入れており、開発途上国の貿易政策担当者や、対

図表1-1 経済協力と政府開発援助



日輸出を担当する民間企業の幹部などを日本へ受け入れたり、経済改革促進支援や対日輸出促進、適正技術普及のための専門家派遣などの事業を実施しています。1998年7月、JETROはアジア経済研究所(IDE)と統合し、開発途上国の経済その他諸事情についての基礎的、総合的調査研究もあわせて実施するようになり、2003年10月に独立行政法人としてあ

らたに発足しました。

(財)海外技術者研修協会(AOTS)は、海外の民間企業から研修員を受け入れる機関として、1959年に設立された経済産業省所管の公益法人です。また、(財)海外貿易開発協会(JODC)は、同じく経済産業省所管の公益法人として、開発途上国地域の産業開発の促進と日本の貿易振興をはかるため、1970年に設立された

図表1-2 政府全体のODA予算(一般会計)

(単位:億円、%)

区 分	2006年度		2007年度	
	予算額	予算額	伸び率	
贈与	5,939	5,703	4.0	
1. 二国間贈与	5,030	4,831	4.0	
(1)経済開発等援助	1,682	1,636	2.7	
(2)食糧増産等援助	-	-	-	
(3)貿易再保険特会繰入	48	25	47.9	
(4)国際協力銀行交付金	300	200	33.3	
(5)技術協力等	3,000	2,970	1.0	
(うちJICA)	(1,575)	(1,556)	1.2	
2. 国際機関への出資・拠出	909	872	4.1	
(1)国連等諸機関	648	626	3.3	
(2)国際開発金融機関	261	246	5.8	
借款	1,659	1,591	4.1	
国際協力銀行	1,659	1,591	4.1	
計	7,597	7,293	4.0	

* 四捨五入の関係で、合計と細目の合計とが一致しないことがある。

図表1-3 省庁別ODA予算(一般会計)

(単位:百万円、%)

区 分	2006年度		2007年度	
	予算額	予算額	伸び率	
内閣府本府	38	37	2.6	
警察庁	23	30	30.8	
金融庁	103	94	9.4	
総務省	954	963	0.9	
法務省	361	342	5.3	
外務省	473,291	454,359	4.0	
(うちJICA)	(157,516)	(155,626)	1.2	
財務省	193,225	185,292	4.1	
文部科学省	43,228	42,688	1.2	
厚生労働省	9,945	10,348	4.1	
農林水産省	4,975	4,753	4.5	
経済産業省	32,255	29,182	9.5	
国土交通省	929	834	10.3	
環境省	400	417	4.3	
計	759,728	729,339	4.0	

* 四捨五入の関係で、合計と細目の合計とが一致しないことがある。

図表1-4 日本のODA予算とJICAの技術協力実績(DACベース)

	2007年度 一般会計予算	経費実績	2006暦年実績			
			人数実績			
			研修員	専門家・調査団	協力隊	留学生
日本のODA全体	7,293億円	11,795百万ドル (13,163億円)	/	/	/	/
日本の技術協力	2,970億円	2,800百万ドル (3,125億円)	44,058人 [†]	13,879人 [†]	5,212人 [†]	113,140人 [†]
JICAの 技術協力	1,609億円	1,352百万ドル (1,509億円)	21,891人	10,952人	5,122人	0人
技術協力全体に 占めるJICAの割合	54.2%	48.3%	/	/	/	/

* 2006年DAC指定レート：1ドル=111.6円。

* 東欧向け実績を含む。

* JICAの技術協力実績には経済産業省などからの受託分による実績も含む。

* 2006年の日本の経費実績は暫定値。

* 人数実績は新規・継続の合計数。協力隊はその他ボランティアを含む。

† 日本の技術協力の人数実績は2005年のもの。

もので、日本人の技術者や経営専門家の派遣などの事業を行っています。

ODAにおけるJICAの役割

JICAは、日本政府による技術協力の中核的な役割を果たしています。

2007年度の日本の技術協力予算は、2970億円となっており、ODA予算全体の40.7%を占めています（図表1-4）。JICAは、このうち1609億円と、54.2%にあたる予算を担当しています。

JICA事業の特色は、人を通じた顔の見える援助で、日本が強く求められている人的な国際貢献を事業の中心にすえています。JICAは、2007年3月末までに、技術協力専門家、調査団員、青年海外協力隊隊員、シニア海外ボランティアなど、累計31万9986人の要員を開発途上国に派遣し、また、累計35万380人に及びそれらの国々の技術者や行政官を、日本や開発途上国、近隣の第三国などで実施される研修に受け入れ、人材育成を支援しています。

JICAの事業は、国際協力銀行(JBIC)が実施する円

借款とも深い関係があります。JICAは、開発途上国の国造りの基礎となる、各種の公共的な開発計画の推進に必要な調査を行い、その結果を報告書として相手国に提出しています。その報告書で提言された道路や病院など公共施設の建設や整備、その他提言の一部が、円借款を利用して実現しています。

また、JICAが実施している技術協力は、従来は人作り協力が主流を占めていましたが、近年は、政策・制度づくりという開発途上国の基盤を強化するための協力にも力を入れています。

JICAはこうした事業を、日本の国別援助方針に準拠しつつ、それぞれの国の開発計画を重視して実施しています。このため、JICAでは、その国にどのような援助が適切かを調査・研究する国別援助研究を進めるとともに、さまざまな機会を通じて相手国政府関係者との対話を深め、それぞれの国の実情に即した援助となるよう配慮しています。

ODA大綱の見直し

日本政府は、ODAの理念や原則を明確化すること

図表1-5 2006年(暦年)の日本のODA実績(援助形態別、暫定値)

援助形態		援助実績	ドルベース(百万ドル)		円ベース(億円)		構成比(%)
			実績	対前年比(%)	実績	対前年比(%)	
ODA	二 国 間	無償資金協力 (東欧および卒業国向け実績を除く)	4,889.37	-25.1	5,456.54	-24.1	41.5
		技術協力 (東欧および卒業国向け実績を除く)	2,799.95	1.8	3,124.74	3.2	23.7
		計 (東欧および卒業国向け実績を除く)	7,689.32	-17.1	8,581.28	-16.0	65.2
	ODA	政府貸付等 (貸付実行額)	-346.21	-128.6	-386.37	-129.0	-2.9
		(回収額)	5,905.20	-13.45	6,590.20	-12.28	
		(東欧および卒業国向け実績を除く)	6,251.41	11.36	6,976.58	12.88	
		計 (東欧および卒業国向け実績を除く)	-452.27	-137.4	-505.07	-137.9	-3.9
	ODA	国際機関向け拠出・出資等 (EBRD向け拠出を除く)	4,451.98	59.1	4,968.41	61.2	37.7
		計(東欧、卒業国およびEBRDを含む) (東欧、卒業国およびEBRD向け実績を除く)	4,447.91	62.3	4,963.86	64.5	38.3
	計(東欧、卒業国およびEBRDを含む) (東欧、卒業国およびEBRD向け実績を除く)		11,795.09	-11.2	13,163.32	-10.0	100.0
名目GNI(速報値) (10億ドル、10億円)		4,678.98	0.1	522,174.00	1.4		
対GNI比(%):(東欧、卒業国およびEBRDを含む)		0.25		0.25			
(東欧、卒業国およびEBRD向け実績を除く)		0.25		0.25			

* 卒業国で実績を有するのは次の12カ国・地域(ブルネイ、クウェート、シンガポール、アラブ首長国連邦、イスラエル、香港、キプロス、大韓民国、マカオ、マルタ、スロベニア、バーレーン)。
 * 2006年DAC指定レート: 1ドル=111.6円(2005年比で1.5円の円安)。
 * 四捨五入の関係上、各形態の計が一致しないことがある。
 * EBRD: 欧州復興開発銀行。

により、国内外の理解と支持を得、かつ、援助をいっそう効果的、効率的に実施していくため、1992年6月30日、政府開発援助大綱(通称ODA大綱)を閣議決定しました。

しかし、その後10年間のODAをとりまく情勢の変化により、ODA大綱の見直しが行われ、2003年8月29日の閣議で正式に改定されました。

日本のODAの実績

ODAの実績

2006年の日本のODA実績は、総額で116億800万ドル(東欧、卒業国、EBRD[欧州復興開発銀行]向け実績を除く)と、アメリカ合衆国、英国に次ぎ世界第3位の援助国となっています(図表1-6)。この額は、DAC加盟22カ国の2006年のODA総額1039億4000万ドルの11.2%を占めています。一方、国民総所得(GNI)に占めるODAの割合では、日本は0.25%で、

22カ国中第18位でした。

日本は、援助の質を示す指標の1つと考えられているグラント・エレメントと贈与比率が、依然としてDAC諸国のなかで低い水準にあり、その改善が期待されています。JICAでは、日本がODAの贈与比率を高めていくには、技術協力を主とする二国間贈与の拡充を進めていくことが重要であると考えています。

図表1-6 2005年、2006年のDAC諸国のODA実績

(支出純額ベース、単位:百万ドル、%)

国名	2006年				2005年			
	順位	実績	シェア(%)	対前年比(%)	順位	実績	シェア(%)	対前年比(%)
アメリカ合衆国	1	22,739	21.9	-17.7	1	27,622	25.9	40.2
英国	2	12,607	12.1	17.1	3	10,767	10.1	36.6
日本	3	11,608	11.2	-11.7	2	13,147	12.3	47.4
フランス	4	10,448	10.1	4.2	5	10,026	9.4	18.3
ドイツ	5	10,351	10.0	2.7	4	10,082	9.4	33.8
オランダ	6	5,452	5.2	6.6	6	5,115	4.8	21.7
スウェーデン	7	3,967	3.8	18.0	9	3,362	3.1	23.5
スペイン	8	3,801	3.7	25.9	10	3,018	2.8	23.8
カナダ	9	3,713	3.6	-1.1	8	3,756	3.5	44.5
イタリア	10	3,672	3.5	-27.9	7	5,091	4.8	106.8
ノルウェー	11	2,946	2.8	5.7	11	2,786	2.6	26.7
デンマーク	12	2,234	2.1	5.9	12	2,109	2.0	3.5
オーストラリア	13	2,128	2.0	26.7	15	1,680	1.6	15.1
ベルギー	14	1,968	1.9	0.3	13	1,963	1.8	34.2
スイス	15	1,647	1.6	-6.8	14	1,767	1.7	14.4
オーストリア	16	1,513	1.5	-3.8	16	1,573	1.5	132.0
アイルランド	17	997	1.0	38.7	18	719	0.7	18.5
フィンランド	18	826	0.8	-8.4	17	902	0.8	32.6
ポルトガル	19	391	0.4	3.7	20	377	0.4	-63.4
ギリシャ	20	384	0.4	0.0	19	384	0.4	-17.4
ルクセンブルグ	21	291	0.3	13.7	22	256	0.2	8.5
ニュージーランド	22	257	0.2	-6.2	21	274	0.3	29.2
DAC諸国計		103,940	100.0	-2.7		106,777	100.0	34.2

* 国名の順位はODA総額の順。
* 2006年の数値は暫定値を使用。

* 東欧および卒業国向け援助は含まない。

出典：2007年DACプレスリリース

数字で見る JICAの事業



海草藻場の保護について指導する日本人専門家(チュニジア「沿岸水産資源の持続的利用プロジェクト」)

2006年度JICA事業概況

2006年ODA実績

日本の2006年(暦年)におけるODA実績(東欧、卒業国、EBRDを含む)は、総額117億9509万ドルです。このうち技術協力は、27億9995万ドルと、日本のODA全体の23.7%を占め、また、この技術協力のうち、JICAの実績は13億5200万ドルと、技術協力全体の48.3%を占めました。なお、対前年で比較した場合、技術協力全体では1.8%増、うちJICA事業は2.0%増となっています。技術協力経費の内訳は、図表1-7のとおりです。

2006年度のJICAの当初予算額は約1619億円で、対前年度比は4.1%減です。内訳は、交付金が約1575億円、受託費約31億円などでした。1975年度以降のJICA予算の推移は、図表1-8のとおりです。また、日本が実施する無償資金協力の外務省予算1682億円のうち、JICAが実施促進を担当した無償資金協力の供与額は1104億円(65.6%)でした。

地域別の事業実績構成比

2006年度にJICAが実施した技術協力について、その経費実績を地域別に見ると、アジア地域が43.7%、中東地域が11.1%、アフリカ地域が21.0%、北米・中南米地域が17.5%、大洋州地域が4.2%、ヨーロッパ地域が2.5%でした。地域別の構成と前年度との対比は、図表1-9のとおりです。

分野別の事業実績構成比

2006年度にJICAが実施した技術協力について、その経費実績を分野別に見ると、計画・行政が14.1%、公共・公益事業が14.1%、農林水産業が12.9%、鉱工業が3.1%、エネルギーが1.9%、商業・観光が2.2%、人的資源が14.4%、保健・医療が9.8%、社会福祉が1.3%などでした。

また、無償資金協力については、JICA担当のうち、民生・環境が20.9%、運輸・通信が25.7%、保健・医療が11.9%、農林水産業が17.5%、教育・研究

図表1-7 日本のODA実績とJICA事業

(単位：百万ドル)

項目	年(暦年)	2006年	2005年
政府開発援助		11,795	13,283
技術協力経費(ODAに占める割合)		2,800(23.7%)	2,749(20.7%)
うちJICA実績(技術協力経費に占める割合)		1,352(48.3%)	1,325(48.2%)
JICA技術協力経費内訳	研修員	202	207
	専門家	248	323
	調査団	268	281
	協力隊	132	142
	機材供与	51	71
	その他のボランティア	44	59
	その他	408	241

* 東欧向け、卒業国向けの援助実績を含む。

* 2006年の日本の実績は暫定値。2006年DAC指定レート：1ドル=111.6円(暫定)

が16.4%などでした。

なお、分野別の構成と前年度との対比は、図表1-10のとおりです。

形態別の人数実績と推移

2006年度のJICA事業の人数実績を形態別に見ると、研修員受入(新規)が3万334人、専門家派遣(新規)が4541人、調査団派遣(新規)が5747人、青年海外協力隊派遣(新規)が1529人、その他ボランティア派遣(新規)が395人でした。

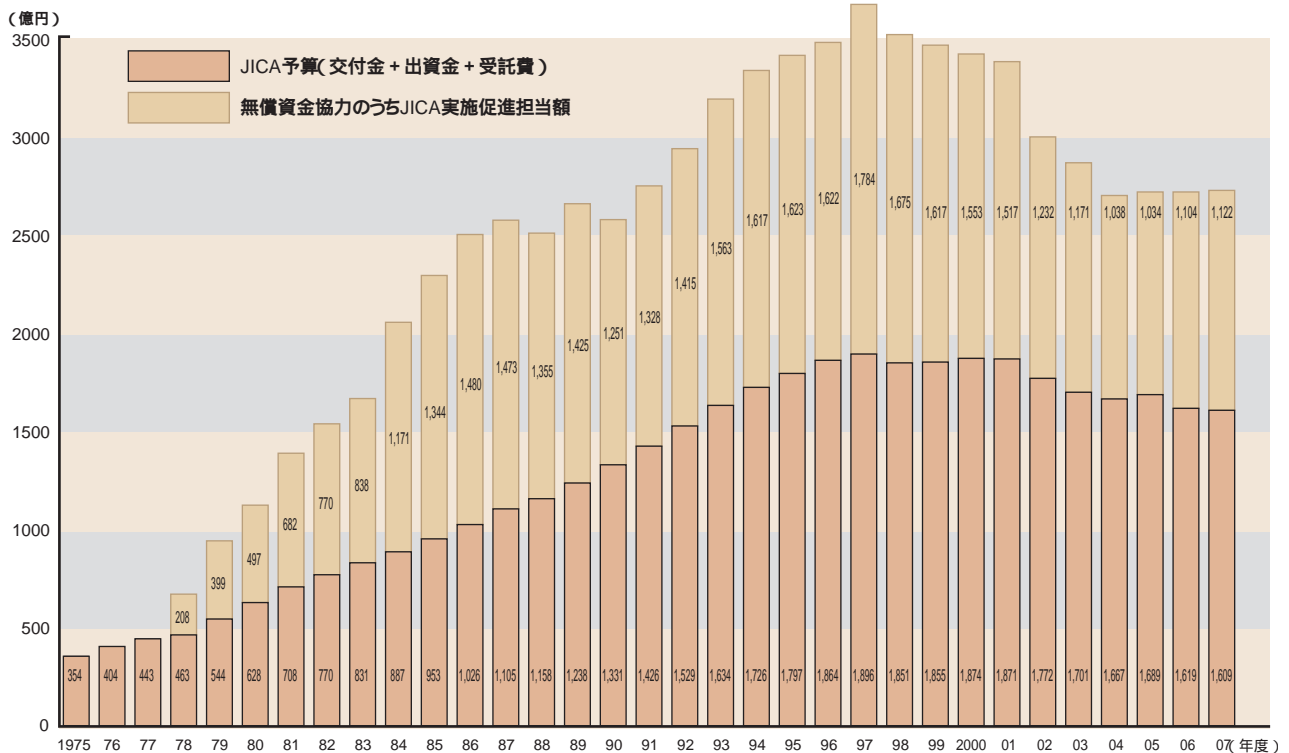
1984年以降の形態別人数実績は、図表1-11のとおりです。

事業別の経費実績構成比

2006年度のJICA事業の経費実績を事業別に見ると、技術協力プロジェクト事業費が858億円と最大で、次いで国民参加協力事業費、在外事務所関係費などでした(図表1-12)。

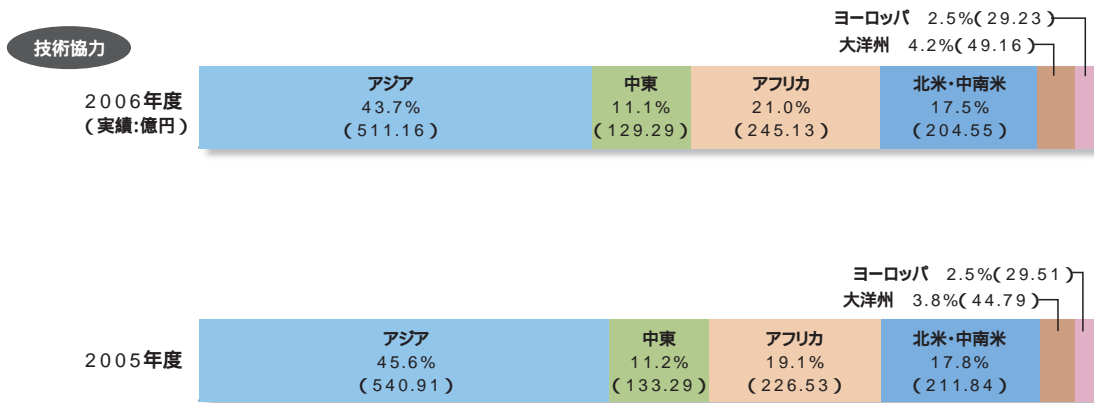
また、1954年度から2006年度までの累計の経費実績は、図表1-13のとおりです。

図表1-8 JICA予算の推移



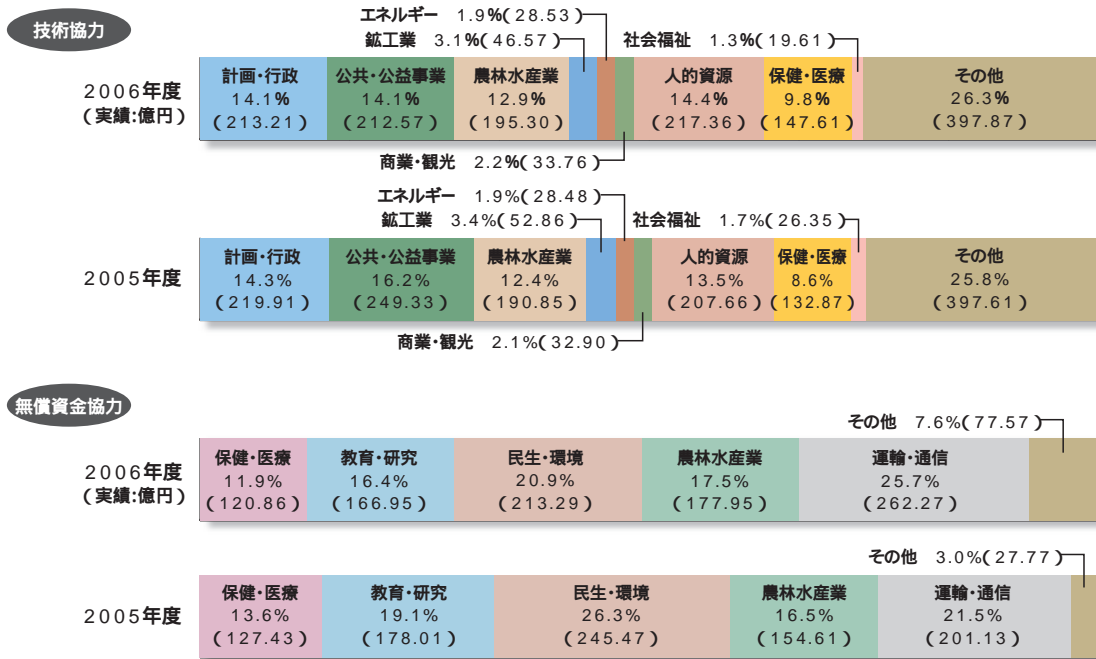
* 2006年度、2007年度の予算は、国内機関および在外事務所の物件費を一般管理費に統合するなどの予算組替え後のもの。

図表1-9 地域別経費実績構成比



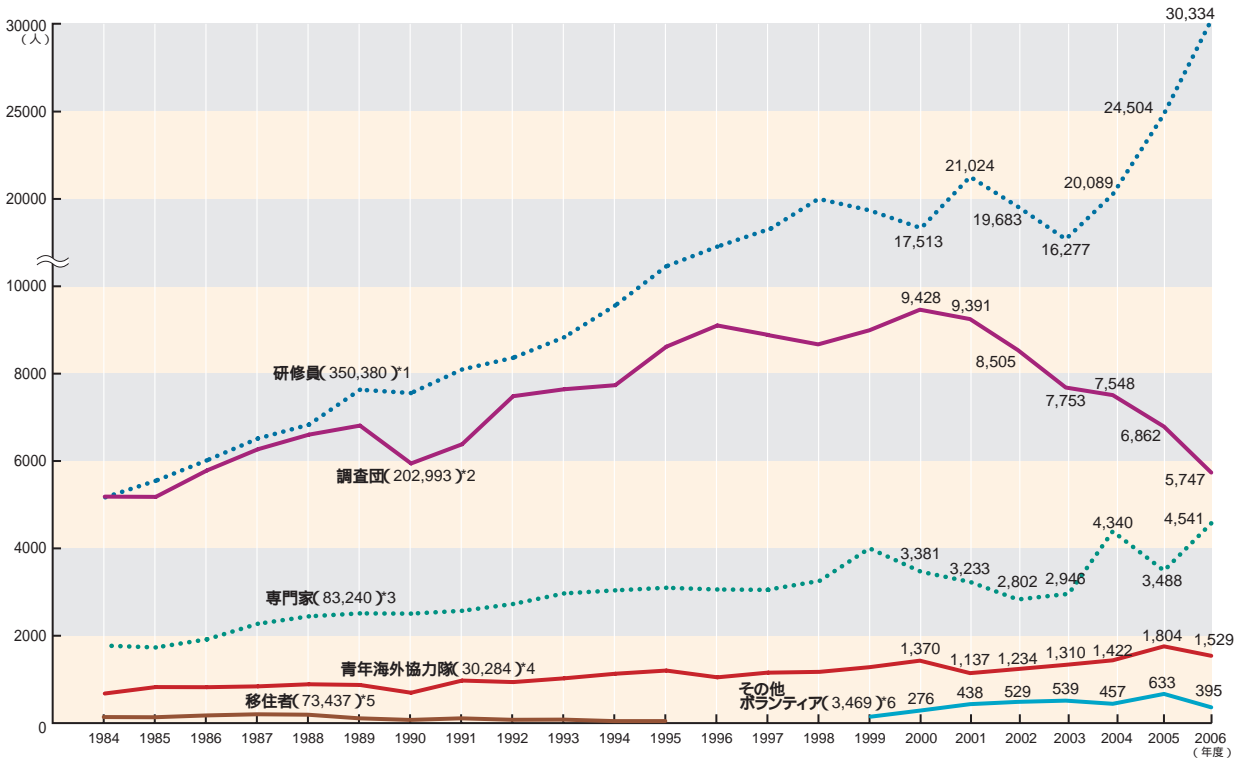
* 2005年度、2006年度ともに、各年度の経費実績から区分不能と国際機関の金額を引いて100%としたものをアジア等6地域で割った構成比。

図表1-10 分野別経費実績構成比



* 2005、2006年度のJICA担当分(一般無償のうち一般プロジェクト、水産無償、食糧援助、貧困農民支援など)の供与実績額。
 * JICAは本実績の無償援助の基本設計調査業務と実施促進業務を担当。

図表1-11 形態別人数実績の推移



*1...1954～2006年度累計 *2...1957～2006年度累計 *3...1955～2006年度累計
 *4...1965～2006年度累計 *5...1952～1995年度累計
 *6...1999～2006年度累計(内訳は、シニア海外ボランティア、日系社会シニア・ボランティア、国連ボランティア、日系社会青年ボランティア。これらは1998年度までは、他の形態の実績として集計されている)

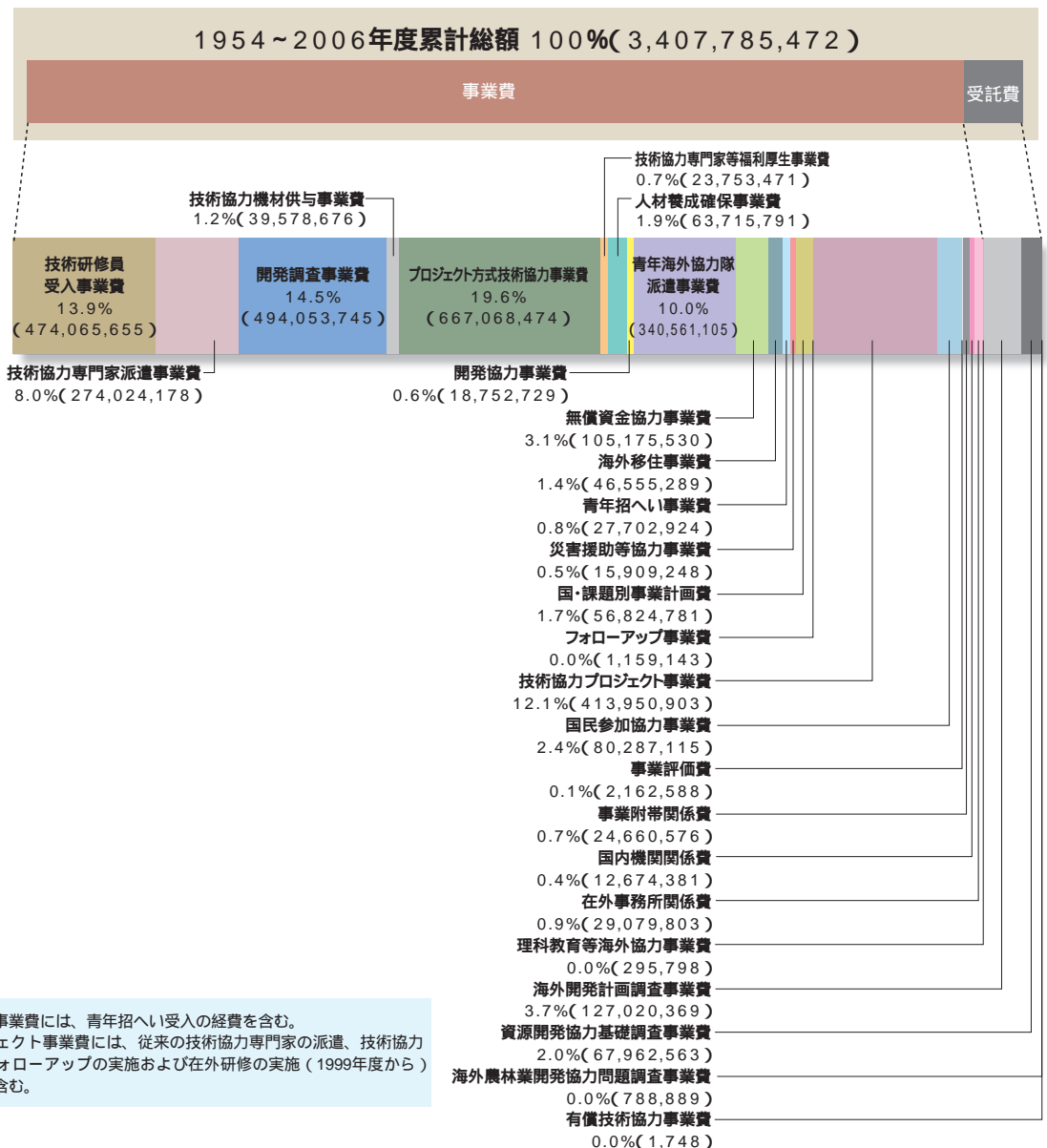
図表1-12 2006年度事業別経費実績と構成比

(単位：千円)



図表1-13 事業別経費累計実績と構成比

(単位：千円)



* 技術研修員受入事業費には、青年招へい受入の経費を含む。
 * 技術協力プロジェクト事業費には、従来の技術協力専門家の派遣、技術協力機材の供与、フォローアップの実施および在外研修の実施（1999年度から）に必要な経費を含む。



第2部・JICA事業の地域別取り組み

第1章 アジア地域

- 1 東南アジア36
- 2 東アジア40
- 3 中央アジア・コーカサス42
- 4 南西アジア45

第2章 中東地域48

第3章 アフリカ地域52

第4章 中南米地域

- 1 中米・カリブ57
- 2 南米60

第5章 大洋州地域63

第6章 ヨーロッパ地域66

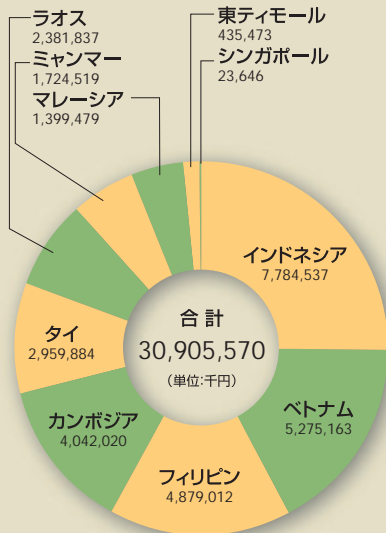
東南アジア

Southeast Asia



援助の柱 域内統合に向けて包括的な協力を推進

東南アジア各国への協力実績（2006年度）



* 上記グラフの金額は、二国間協力実績です。国をまったく協力などを含むアジア地域(東南アジア、東アジア、中央アジア・コーカサス、南西アジア)全体に対する協力実績は、51,115,695千円です。

東南アジア地域は、東南アジア諸国連合(ASEAN)に加盟する10カ国と、2002年に独立を果たした東ティモールの11カ国から構成されています。ASEANは、1967年に経済成長と域内平和を目的に設立され、創設メンバーであるインドネシア、フィリピン、マレーシア、シンガポール、タイに、1986年に加盟したブルネイをあわせた先発ASEAN 6カ国と、のちに加盟したベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマーの後発ASEAN 4カ国からなります。

ASEANは、1992年のASEAN自由貿易協定(AFTA)に基づき、域内の市場統合を推進しています。2007年1月の第12回ASEANサミット(ASEAN首脳会議)では、「ASEAN共同体」の創設を5年早めて2015年にするに加え、ASEAN憲章の起草が決められ、地域統合の動きがますます進んでいます。

ただし、先発ASEANが一定の発展段

階に達している一方で、後発ASEANは遅れをとっており、地域経済の発展とともに、域内の格差是正がASEAN地域統合の重要な課題となっています。

日本は、戦後外交の柱の1つとして「アジア重視」を掲げています。東南アジアと日本は、さまざまな面で密接な関係にあり、特に経済面では最大のパートナーとして相互依存関係にあります。近年は、マラッカ海峡などのシーレーンをはじめ、政治・安全保障面での同地域の重要性も高まっています。ODAでも、日本は東南アジアを最重要地域として、1956年以来12兆7000億円(2005年度までの累計額)の支援を行ってきました。JICAの実施する技術協力でも、同地域への協力は予算総額の28%を占めており¹、各国と地域の発展に貢献してきました。

1 出典：外務省ODAホームページ国別データブック2006年版

開発の現況

東南アジア地域は、人口規模(約5億5000万人)では欧州連合(EU)、北米自由貿易協定(NAFTA)をはじめ、ほかの地域経済統合体を上回っていますが、経済規模(2005年度GDP約7800億ドル)では、EUやNAFTAの10%にも及びません²。東南アジア地域の貧困削減を実現するためには、格差拡大の問題に留意しながら、雇用拡大をとともう力強い経済成長を持続させることが重要です。

近年、東南アジアを含む東アジア圏では域内貿易比率が全体の50%を上回るなど、域内での生産・物流ネットワークが形成されてきています。こうした動きを推進し、地域としての国際競争力を強化するためには、各国の法律や制度を整備し、人、物、資金、情報が円滑に、かつ低コストで流通するしくみをつくらなければなりません。

しかし、ASEAN各国をめぐる状況はきわめて多様

です。先発ASEANと後発ASEANの間、都市部と地方の間には所得格差があり、宗教、政治上の対立や、貧困問題を抱える地域も点在します。また、経済・行政システムが不透明で脆弱な国が多く、民間投資を妨げる要因となっています。

JICAでは、こうしたASEAN地域の統合を支援するために3つの柱を定めています。

第一の柱として、ASEANの国際競争力を強化し、今後とも成長を支えていきます。経済成長を支える経済社会基盤(インフラ)に対する協力を引き続き重視しながら、国の根幹である政策立案、法整備などの分野に対して、日本の開発経験に基づいた協力を強化していきます。経済や行政のシステムを構築する上で、これらのセクターの人材育成はその基礎を強化するものであり、経済連携につながる協力として進めていきます。また、投資環境を整備するため、民間の要望を直

接関体制をつくり、官民協調で取り組んでいます。

第二の柱として、成長を妨げる貧困問題や、複数の地域で起きている紛争の解決に、積極的に取り組んでいきます。後発ASEANに対しては、人々の生活に直接かかわる、保健、教育、農業分野の社会開発を重視します。また、都市部との格差を是正していくために、地方では貧困解消に向けた総合的な取り組みを進

めています。平和構築については、フィリピン・ミンダナオ島での取り組みを、他地域における問題解決の足がかりにしたいと考えています。

第三の柱として、国境を越えた課題、ASEAN共通の課題に対し、積極的に取り組んでいきます。

2 人口規模：EU約4億6000万人、NAFTA約4億3000万人、経済規模：EU約12兆9000億ドル、NAFTA約13兆4000億ドル。

重点課題と取り組み

国際競争力強化と成長への協力

東南アジア地域は、日本の安全と繁栄にとって重要な地域です。地域統合を推進して東南アジア地域が安定し、持続的な成長が実現することは、日本にとっても大きな意味があります。

日本はこれまで、経済成長を支援するために、インフラ整備に積極的に取り組んできましたが、中進国となったタイやマレーシアを除けば、インフラ整備支援の必要性は依然として高いものがあります。

JICAでは、さまざまな開発計画の作成を支援することで、東南アジア地域の効果的な開発を支えてきました。たとえば、ベトナムの「ハノイ市総合都市開発計画調査」では、都市交通、上水道、住環境を含む総合的な都市開発マスタープランが完成しました。今後、ベトナムの経済成長にともなって、ハノイ市では人口の急増が見込まれており、このプランが秩序のとれた開発の指針になることが期待されています。また、カンボジアの「海運・港湾セクターマスタープラン調査」では、海上国際輸送の発展と港湾の効率的な利用を進めるため、カンボジア政府と協働して長期戦略を含むマスタープランと短期行動計画を策定しており、政策・制度についても提言していく予定です。

円滑な人、物、資金の流通の実現には、貿易・投資の自由化に加え、各制度の調和、行政能力の向上が求められます。インドネシア、マレーシア、ベトナムでは知的財産権の保護、タイとフィリピンでは貿易障壁を排除する相互認証推進についての技術協力プロジェクトを実施し、支援しています。

市場経済化を進めるベトナム、カンボジア、ラオスでは、経済活動の基盤となる法を整備し、法曹人材を充実させることが課題です。JICAでは各国で技術協力プロジェクトを実施し、法律改正の面で確実に成果を上げています。

また、「アセアン工学系高等教育ネットワークプロジェクト」では、各分野で優れたASEAN各国の大学が、日本の大学の支援を受けて域内からの留学生を受

け入れています。このプロジェクトでは、留学生の能力を向上させるだけでなく、地域としてASEAN各国の最先端の研究者の連帯を深めることが期待されています。

東南アジア地域の持続的な成長のためには、民間セクターの声を聞くことも重要です。ベトナムでは、投資環境をいっそう改善させるため、首相間合意により2003年に「日越共同イニシアティブ」が立ち上げられました。このイニシアティブのもと、日系企業の問題意識をふまえて44の改善項目が洗い出されましたが、2年の期間中に85%が改善され、このことが投資促進に大きく貢献しました。JICAは改善項目の洗い出しを支援したほか、いくつかの改善項目で技術協力を実施し、ベトナム政府の取り組みを支援しました。

貧困削減のための協力

東南アジア諸国は、1997年に起きたアジア経済危機以降、地域全体としてはある程度順調に経済回復し、成長しています。しかし、その一方で、域内や同一国内での格差が顕在化しています。後発ASEANでは、社会的弱者や少数民族などに関連する貧困問題を多く抱えており、経済開発や都市化の過程で問題が拡大する場合もあります。また、インドネシアのような先発ASEANでも、国内の地域間格差が課題になっています。

貧困問題に対処し、格差を是正していくことは、東南アジア諸国が地域統合をはかり、地域全体の持続可能な発展を進める上で必ず取り組まなければならない課題です。JICAは貧困削減のための協力を東南アジア地域の重点課題の1つに掲げ、地方開発、コミュニティ開発（農業・農村開発、地域保健、ガバナンス、地方インフラ整備）、社会的弱者支援（雇用促進、社会的セーフティーネット整備、災害復興、紛争後の平和定着）を行っています。

域内格差を見てみると、たとえば後発ASEANおよび東ティモールの1人あたり国民総所得（GNI）は300～500ドル程度（2004年）であり、ほかのASEAN各国（シンガポールを除き、ほぼ1000～4000ドル）とは

大きな差があります。ラオス、カンボジア、ミャンマーでは乳児死亡率が出生1000人あたり65～100人(他のASEANの国々では平均20～30人)に達し、成人識字率も低いなど、保健衛生の改善と基礎教育の充実が必要です。これらの国に対し、JICAは、人間としての基礎的ニーズの充足に重点を置いて、幅広く支援を実施しています。具体的には、母子保健や感染症対策、基礎教育の質の向上やアクセス改善に向けた支援、農業やコミュニティ開発を通じた貧困層の生計向上に向けた支援などが挙げられます。

他方、インドネシアでは、国内の地域格差を是正するため、東部地域の総合的な開発に取り組んでいます。特に東部地域開発の中長期的な



廃棄物処理のパイロット事業として、ゴミ収集活動が始まった(インドネシア「南スラウェシ州マミナサタ広域都市圏計画策定調査」)

拠点として、南スラウェシ州の開発を重点的に支援することとし、地域開発の牽引役となる都市圏の開発、地場産業の振興、保健医療や基礎教育の改善の3点を含む地域開発プログラムを作成し、取り組みを開始しました。この開発計画では、技術協力と有償・無償資金協力が一体となるよう計画されており、

各事業の連携と相乗効果が期待されます。

このように、JICAでは域内各国、都市と地方の格差是正に向けて、今後も着実に取り組んでいきます。

平和構築分野では、フィリピンのミンダナオ島西部地域で問題解決に取り組んでいます。この地域では、ムスリム反政府組織とフィリピン政府が1970年代から長期にわたる武力紛争を続けてきました。この紛争の影響で、地域の基礎社会サービスは著しく不足し、住民は極度の貧困状態に置かれてきました。モロ民族解放戦線(MNLF)と政府との和平合意が1996年に締結され、1984年にMNLFから分派したモロ・イスラム解放戦線(MILF)と政府との間で長く続いた武力衝突も2003年に停戦合意に至り、現在は和平交渉が行われています。日本は2002年に「平和と安定のためのミンダナオ支援パッケージ」を発表し、これに基づいて、ムスリム・ミンダナオ自治区(ARMM)自治政府の能力向上と、医療、農業、保健分野への支援を中心にプロジェクトを実施してきました。JICAでは2006年9月の緒方理事長のフィリピン訪問を1つの契機に、和平合意が締結されるプロセスそのものに貢献するため、MILFが影響力をもつ地域への支援を始めました。2006年10月、国際停戦監視団(IMT)の経済社会開発部門に日本人要員を派遣し、2007年2月から、紛争影響地域でコミュニティレベルの緊急復興事業を実施しているほか、地域の中長期的な開発計画を策定して

Front Line フィリピン 母子保健プロジェクト

安全な出産をめざして

産科救急システムを強化する

いまま、世界のどこかで、1分に1人の女性が妊娠や出産によって命を落としています。そのうち90%が開発途上国の女性で、適切な保健サービスを受けることができれば失われることのない命です。2006年の国連人口基金の統計によると、出生10万人あたりの妊産婦死亡率は日本では10人、フィリピンでは200人にもなります。

日本は1960年代からフィリピンで予防接種や家族計画などの技術協力プロジェクトを実施し、母子保健サービスに携わる人材育成と資機材整備を継続して支援してきました。2006年3月からはフィリピン保健省と協働して、「母子保健プロジェクト」を実施しています。

フィリピンでは、分娩の60%以上が家庭内で、伝統的な産婆の立ち会いのもと行われています。このため、緊急時の対応が遅れがちで、多くの女性の命が失わ

れる原因となっています。プロジェクトでは、すべての女性が施設で安全に出産できるよう、産科救急システムの強化を中心とした活動を支援しています。

コミュニティの体制づくりも支援

プロジェクトは、北部ルソン島イフガオ州のなかの遠隔地の3市(総人口約5万2000人)と、中部レイテ島ビラン州の8市(総人口約15万5000人)を対象に実施しています。イフガオ州は山岳地で貧困率が高く、伝統的な産婆の立ち会いによる分娩数が全国平均の10倍以上になります。また、ビラン州は妊産婦死亡率が全国一高い州です。少しでも多くの女性が安全に出産と子育てができるよう、各州の行政と連携し、保健施設とそこで働く人々を対象に、産科救急の技術研修と資機材整備を実施しています。

分娩施設が整備されていること、緊急時に対応できる医療従事者がいること

に加えて大切なのは、出産とその前後の時期に女性を支えるコミュニティの存在です。そこで、村の助産師を中心に、産婆、保健ボランティアなどが参加する「女性の健康チーム」をつくり、コミュニティの体制づくりを進めています。分娩施設から遠い村に住む女性が安心して出産に臨めるように、少しでも異常があればすぐに施設へ行ける体制づくりをめざしています。

(フィリピン事務所)



イフガオ州の遠隔山岳地で「女性の健康チーム」の研修を実施

います(P.16参照)。これらの取り組みの経験を、タイ南部やインドネシアのマルク地方で直面している、イスラムをめぐる紛争解決の足がかりにしたと考えています。



カウンターパートを同行し給水施設建設予定地の水質調査を行うフィリピン「ミンダナオ紛争影響地域社会経済復興支援計画調査」

国境を越えた課題への対応

3つ目の重点課題は、国境を越えた課題への対応です。具体的には、感染症対策(新型インフルエンザ、HIV/エイズ)、国際犯罪対策(麻薬対策、人身取引)、国境を越える地域開発(メコン地域開発)、環境保全(酸性雨対策)、防災(地震・津波被害の復旧・復興、その他自然災害対策)など、ASEAN全体あるいはその一部地域の国境をまたぐさまざまな課題への取り組みを進めています。

感染症対策のなかでも、鳥インフルエンザは家禽に限らず人にも感染する深刻な疾病であり、そのウイルスは渡り鳥などにより国境を越えて広がっています。JICAは、国連食糧農業機関(FAO)、世界保健機関(WHO)などの国際機関やASEANが実施するワクチン備蓄などの活動と連携して、人材育成を核とした協

力を実施しています。タイ、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムで、鳥インフルエンザをはじめとする感染症の診断、防除に関する人材育成と地域協力体制の構築を支援したほか、2006年9月には、ASEAN 8カ国を含む12カ国を対象にした「鳥インフルエンザ防除対策ワークショップ」を日本で実施し、広域ネットワーク形成と人材育成を支援しました(P.13~14参照)。

また、国際犯罪である人身取引の問題は、ASEAN域内にとどまらず、日本が最大の送り先であるなど、国境を越えて大きく広がっています。この問題への対応策は、犯罪捜査と取り締まりに限らず、予防・啓発活動や被害者の保護・社会復帰支援を含め、きわめて広範にわたっています。JICAは人身取引対策に協力するために、被害リスクの高いカンボジア、ラオス、ミャンマーを中心に、実態調査と関係機関のネットワークづくりを始めています。今後は、包括的な協力方針を定め、協力を開始する計画です。

このほか、日本は、メコン川流域5カ国(タイ、ラオス、ミャンマー、ベトナム、カンボジア)と中華人民共和国雲南省を対象にする「メコン地域開発イニシアティブ」を積極的に支援する方針を打ち出しています。今後は、整備されたインフラを地域開発につなげていくために、関係各国と対話しながら、貿易・投資促進、物流円滑化のための制度づくりや人材育成を積極的に行っていく計画です(P.18参照)。

Front Line マレーシア 障害者福祉プログラム強化のための能力向上計画プロジェクト

障害者の社会参加と自立への取り組み

障害当事者の派遣を開始

マレーシアでは、障害者のための技術協力プロジェクトを2005年6月から実施しています。このプロジェクトでは、障害者がありのままの自分を受け入れ、社会のなかで権利を確立し、社会に参加するための自立を包括的に支援しています。活動のなかでは、重度の障害者を短期専門家として日本から派遣し、マレーシアの障害者、NGO団体、関係政府機関の関係者を対象に自立支援プログラムを紹介し、彼らの悩みや相談に対するアドバイスをしています。現在では、マレーシア初の自立生活支援センターが彼らの手で設立され、地方展開の準備が進められています。

ボランティア事業でも、従来のCBR事業を中心とする支援に加えて、障害当事者の派遣が始まりました。2006年11月から12月にかけて、障害者スポーツ大会(第9回FESPIC大会: Far East

and South Pacific Games)がクアラルンプールで開催され、アジア太平洋の47カ国・地域が参加しました。大会では車いすバスケットボール、水泳、セーリング、車いすテニスなど、19種類の試合が行われました。JICAは車いすバスケットボールの元プロ選手や盲人水泳、テニス、陸上などのコーチをボランティアとして派遣し、マレーシア代表選手がレベルアップし、その力を発揮できるよう支援しました。マレーシア人選手にとって、障害者のプロスポーツ選手からの指導は非常に刺激的であり、自立と社会参加への意識を身につける貴重な体験にもなりました。

手話指導者の養成も支援

また、マレーシアでは数少ない手話通訳を担う人材を育成するために、ろう者である手話通訳指導者の青年海外協力隊隊員をマレーシアろう連盟に派



元パラリンピック水泳選手から指導を受けるマレーシア代表選手たち

遣し、1カ月の活動終了後、手話によるテレビ会議でフォローアップを行いました。今後も、手話指導者養成に向けた体制確立のため、支援を続けていく予定です。

障害当事者のもつ説得力は、障害者ではない専門家やボランティアの比ではありません。啓発や開発教育においても、彼らが重要な役割を担えることを再認識しました。

(マレーシア事務所)

CBR = Community-based Rehabilitation(地域社会に根ざしたりハビリテーション)

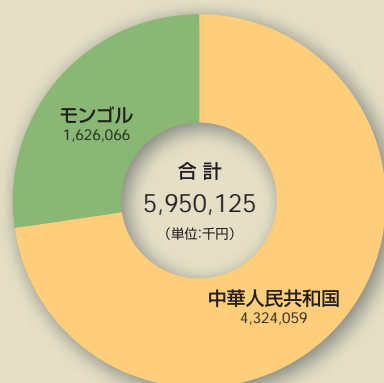
東アジア

East Asia



援助の柱 人と人とのつながりを通じた人材育成、制度整備

東アジア各国への協力実績（2006年度）



* 上記グラフの金額は、二国間協力実績です。国をまったく協力などを含むアジア地域(東南アジア、東アジア、中央アジア・コーカサス、南西アジア)全体に対する協力実績は、51,115,695千円です。

中華人民共和国が1970年代末に改革・開放政策を開始して以降、日本は20年あまりにわたってその推進を支援し、めざましい経済発展の実現に大きく貢献してきました。しかし、経済の急激な発展と社会・経済構造の変化により、同国の援助ニーズが変化し、また、日本では厳しい経済・財政事情により、効果的で効率のいい援助が求められるようになりました。このように、対中ODAをとりまく状況が大きく変化したことをふまえて、2001年10月、外務省から「対中国经济協力計画」が発表されました。

2006年3月、中華人民共和国は調和のとれた社会をめざす、あらたな5カ年計画を策定しました。JICAは、この5カ年計画に基づく同国の援助ニーズを十分に把握し、「対中国经济協力計画」にそって技術協力を実施しています。技術協力の際には、日本の民間活動への支援と多国間協力の推進に留意しつつ、以下の4つを重点分野としています。

環境問題など地球規模の問題に対処す

るための協力
改革・開放支援
相互理解の増進
貧困克服のための支援

一方、モンゴルでは、1991年に旧ソ連体制が解体して以降、経済が混乱していました。その後、強力な経済安定政策と日本を中心とした諸外国からの支援により、1995年以降は徐々に安定してきています。市場経済化を進めるモンゴルに対する支援は、2004年11月に外務省から発表された「対モンゴル国別援助計画」を基本的な指針としています。この計画では、以下の4分野が重点分野として挙げられており、JICAもこれにそって協力を展開しています。

市場経済を担う制度整備・人材育成に対する支援
地方開発支援
環境保全のための支援
経済活動を促進するためのインフラ整備支援

開発の現況

中華人民共和国 調和のとれた社会をめざして

中華人民共和国は、過去20年の平均実質経済成長率が9%を超えるなど、高い経済成長を長年にわたって維持しています。1人あたりの実質的な国内総生産(GDP)は1978年には225ドルでしたが、2005年には1740ドルに達しました。2001年12月には世界貿易機関(WTO)に加盟し、これを契機に世界経済における同国経済の影響はますます大きくなっています。2006年には、貿易総額は約1兆7000億ドル(WTO加盟時の2倍以上)で世界第3位となり、日本との関係でも最大の貿易相手国となっています。

その一方で、2007年3月の中華人民共和国政府の活動報告でも、調和のとれた社会の形成をめざして、多くの矛盾や問題を解決しなければならないことが指摘されています。環境汚染、資源・エネルギーの大量

消費、都市と農村、あるいは地域間の発展格差などが課題として挙げられています。

モンゴル.....

モンゴルのGDP成長率は、1995年以降2002年まで年平均2.7%でしたが、その後、2003年は5.5%、2004年は10.6%、2005年は6.2%と高い水準を示しています。これまで支援してきた国際機関、諸外国も一樣に、市場経済社会に向けた改革の基礎構築段階は終了したと認識しています。

しかし、マクロ経済の状況が好調な一方で、1人あたりの国民総所得(GNI)は690ドル(2005年)であり、地方および地方から首都に移転したゲル地区住民を中心に、人口の36%が貧困層となっています。また、失業率も14.2%であり、格差の拡大が懸念されています。

重点課題と取り組み



植林した木の種子を採集する遊牧民(中華人民共和国「内モンゴル自治区アラシャン盟における砂漠化防止のための種子採取事業の確立と環境教育モデル事業」)

中華人民共和国

環境汚染と感染症対策

中華人民共和国では依然として環境汚染や感染症の問題が深刻です。こうした問題は国境を越えて日本にも影響が及ぶ可能性があり、国際的な協力による対応が不可欠です。JICAは、酸性雨や黄砂への対策のほか、地球温暖化対策、循環型経済の推進などに向けて、政策支援や技術支援を実施しています。また、自然環境の維持・回復や水資源の持続可能な利用に向けて、人材育成、計画策定や技術開発などに対する支援も実施しています。

感染症対策については、同国のポリオ撲滅に貢献した経験を生かし、かつ、世界保健機関(WHO)などとも連携しながら、HIV/エイズ、SARS(重症急性呼吸器症候群)などの対策に向けて協力しています。

市場経済システムの確立

国際ルールと調和した市場経済システムを確立させるための取り組みは、日本の民間活動を支援する観点からも重要です。具体的には、経済法や企業関連法の整備を支援したり、人材育成を実施したりしています。人材育成では、国際ルールに即した税制、知的財産権、技術・適合性基準などの確立と普及に向けて、日本の経験と現状を紹介しています(P.18参照)。

両国民の相互理解の促進

両国民の相互理解を進めることは、日中間の長期にわたる良好な関係の基礎となります。このため、ボランティア派遣、地方自治体間の交流促進、青年招へい事業や若手・中堅幹部の訪日研修、NGO活動への支援など、さまざまな活動を通して、両国民が直接交流する機会を拡大し、相手の文化、社会などに対する理解を深める手助けをしています。

このほか都市と農村の間の経済格差を緩和するた

め、同国政府による政策・制度の整備を支援しています。具体的には、人造りを通じた地方ガバナンスの向上と、社会的セーフティーネットの確立など、農村改革への支援を実施しています。

モンゴル

教育と民間セクターでの人材育成

市場経済化改革の基礎構築段階を終えたモンゴルでは、今後は安定した経済成長が必要となっています。JICAでは、徴税機能の強化をはじめとする行政に携わる人材や将来のモンゴルを担う人材を育成するため、特に基礎教育を中心に、教育分野への支援を行っています。また、GDPの80%を占める民間セクターがいっそう活性化するように、円滑な経済活動に向けて法律の執行環境を整備しているほか、「モンゴル日本人材開発センター(日本センター)を中心に、民間セクター関係者に対する人材育成支援などにも力を入れています。

地方開発

地方開発分野では、基幹産業である農牧畜業の振興を中心に、地方と首都との格差を緩和するための協力を進めています。

環境保全

大都市のゴミ問題や、国境を越えて北東アジア地域に影響を与える黄砂など、環境保全問題についても支援しています。

このほか、インフラ部門の整備は、モンゴルの経済発展の基礎となるため、人口集中が急速に進んでいるウランバートル郊外地域(ゲル地区)の基礎インフラ改善を含め、都市問題の解決に向けて都市計画策定にも協力しています。



ウランバートル市郊外に広がるゲル地区。生活インフラの整備が遅れている(モンゴル「ウランバートル市都市計画マスタープラン・都市開発プログラム策定調査」)

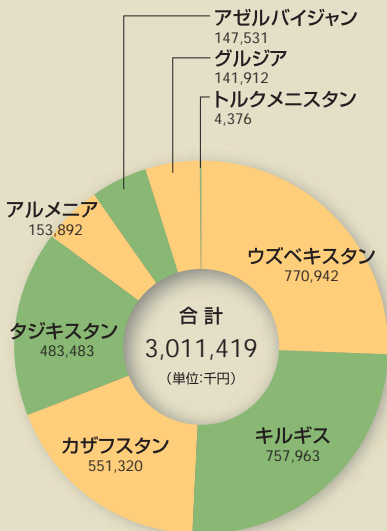
中央アジア・コーカサス

Central Asia and the Caucasus



援助の柱 市場経済化と民主化、社会セクターの再構築を支援

中央アジア・コーカサス各国への協力実績
(2006年度)



*上記グラフの金額は、二国間協力実績です。国をまたぐ協力などを含むアジア地域(東南アジア、東アジア、中央アジア・コーカサス、南西アジア)全体に対する協力実績は、51,115,695千円です。

中央アジア・コーカサス地域は、アジアとヨーロッパを結ぶシルクロードの要衝として、古くから交易などによる人や物の移動が盛んな地域でした。現在、この地域には8つの国がありますが、ソ連解体にともなう独立から15年以上が経過し、市場経済化がかなり進んでいる国、依然として貧困状態や閉鎖的な政治経済体制が続いている国、民主革命による政権交代を経験した国など、国によって発展のスピードや方向性が多様化しています。

この地域は、カスピ海沿岸の石油・ガスや、ウランをはじめとする希少金属など、豊富な天然資源に恵まれています。こうした背景から、近年国際社会からの注目が高まっており、あらたなパイプラインの設置や道路・鉄道の再開発が始まっています。

しかし、その一方で大都市を除く地方の生活は厳しく、貧困削減や失業対策が重大な課題であることには変わりありません。各国が独立国としての体制を確立していく一方で、地域共通の課題(民主化、市場経済化に即した制度の確立など)や、国境を越えて取り組むべき課題(交通・輸送ネットワーク整備ほか)など、地域内協力を進める必要性も高まっています。

JICAは、各国の発展段階を考慮しつつ、市場経済化政策への助言や人造り、基本的なインフラ(道路など)の整備、社会セクター(保健医療や農村・貧困地域の開発など)の再構築に向けた支援を行っています。また、この地域と日本の協力の枠組み『中央アジア+日本』対話』で協力の柱として掲げている、産業振興や地域内協力を進めるための活動も実施しています。

開発の現況

躍動するシルクロード地帯

ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタンの5カ国からなる中央アジアは、ユーラシア大陸のほぼ中央に位置し、北はロシア、東は中華人民共和国、南はアフガニスタン、パキスタンなどの国々に囲まれています。コーカサスは、この中央アジアの西側にあるカスピ海を挟んで反対側にあり、アゼルバイジャン、アルメニア、グルジアの3カ国からなっています。

これらの地域は、1920年代にソ連に組み込まれましたが、1991年、その解体にともない独立を果たしました。古くはオアシス地帯を東西に結ぶシルクロードの要衝であり、両地域あわせて、面積約420万km²、人口約7500万人を有しています。

宗教的には、中央アジア5カ国およびアゼルバイジャンでは生活文化の上でイスラム教への回帰が見られるものの、各国とも政教分離政策を採用しており、イ

スラムの規範は必ずしも厳格ではありません。一方、アルメニアとグルジアでは古くからキリスト教が広く普及しており、固有の言語や文字を有するなど独自の文化圏を形成しています。また、民族構成はトルコ系、スラブ系、ペルシャ系など、非常に複雑です。

東アジアから中央アジア、中東にかけての地域は“不安定の弧”といわれています。その真ん中に位置する中央アジア・コーカサス地域が安定し、経済・社会が適切に発展することは、国際社会の平和と繁栄に大きく寄与することになります。そのため、日本もこれらの国々の独立以降、積極的に支援してきました。

多様化する政治経済

各国とも独立以降、市場経済化を進めてきましたが、天然資源の有無や改革のスピードの違いなどから、経済発展の差は大きくなっています。カザフスタン、キルギスおよびコーカサス3国は、貿易自由化、規制

緩和、国営企業の民営化などの構造改革を積極的に進めています。カザフスタンとアゼルバイジャンは、カスピ海の石油開発を背景に、近年急激な経済発展を遂げています。

このカスピ海産の石油を輸送するBTCパイプライン（アゼルバイジャンのバクーからトルコのジェイハンまでを結ぶ）輸送ルート中央に位置するグルジアは、2006年にこのパイプラインが完成したため、今後は輸送収益による経済の好転が期待されます。キルギスは経済自由化の一方で、重債務状態に陥っており、財政再建と経済の立て直しが大きな課題となっています。一方、ウズベキスタンとトルクメニスタンは、このような急進的改革プログラムとは一線を画し、独自の漸進的な経済改革路線を歩んできています。タジキスタンは、数年に及び内戦という困難を乗り越え、1997年の和平合意、2000年の議会選挙の実施を経て、2002年に貧困削減戦略書（PRSP）を策定してからは、経済改革に向けた動きを着実に進めています。

この地域の主要な産業は、天然資源を除くと、農畜産業とその産物を原料とする食品加工です。中央アジア地域の農業は、カザフスタンを中心とするステップ草原での天水畑作農業（小麦、大麦）および牧畜と、ウズベキスタン、トルクメニスタンを中心とする大規模灌漑による綿花モノカルチャーに代表されます。コーカサス地域はおもに地中海性気候に属しており、ソ連時代から有名なアルメニア産コニャックとグルジア産ワインに代表されるように、それぞれの気候・風土にあった農業が行われています。

各国とも市場経済化にともない、農畜産業分野では、ソ連時代にコルホーズ、ソフホーズと呼ばれた集団農場が解体されました。それぞれの国で取り組みは異なっていますが、それらに替わる新しい生産・加工、流通販売などの適正なシステムをつくること、依然として重要課題となっています。

民主化と国際関係

旧ソ連に属していたほとんどの国では独立以降も、ソ連時代からの指導者が継続して政権を担っていました。中央アジア・コーカサス地域でも同様でしたが、

重点課題と取り組み

あらたな地域戦略の具体化に向けて

2004年8月、中央アジア諸国を訪問した川口外務大臣（当時）が「『中央アジア＋日本』対話」というあらたな枠組みを提唱し、各国との間で合意しました。こ



雑穀播種のための鋤耕作業を視察する調査団員（タジキスタン、農村開発プロジェクト形成調査）

グルジアでは2003年11月にバラ革命、やや性格は異なるもののキルギスでは2005年3月にチューリップ革命が起こり、政権が交代しました。トルクメニスタンでも前大統領が死去し、2007年2月に新大統領が就任しました。これらの国々では、概して指導者が強い権限を握っており、その交代は、国内改革の転機として注目されます。

また、中央アジア・コーカサス地域をとりまく国際状況もダイナミックに変化しています。近年は、中華人民共和国が、上海協力機構を通じて中央アジアへの政治・経済的関与を強めているとともに、ロシアもユーラシア経済共同体の再構築を進め、この地域に対する影響力を再び強めています。2001年9月11日のアメリカ合衆国同時多発テロに続くアフガニスタン空爆に際しては、ウズベキスタン、タジキスタン、キルギスの3カ国が欧米軍に基地を提供し、中央アジアにおけるアメリカ合衆国の存在感が一時拡大しました。しかし、その後、中華人民共和国とロシアの影響が拡大する一方で欧米との関係は後退し、2005年11月にはウズベキスタンの空軍基地から米軍は完全撤退しました。

コーカサス地域では、アゼルバイジャンとグルジアが石油および石油パイプラインを中心に、西側との関係を強化しています。グルジアは、2003年11月のバラ革命に続く国内改革により、民主化と経済の自由化を急速に進めており、国際社会からも高く評価されるようになってきました。今後もコーカサス地域ではグルジアを中心とする民主化路線の拡大が期待されますが、一方で、その動きを牽制するロシアとの関係の変化が注視されます。

の枠組みにおいて、これまでのシルクロード外交のもとで進められてきた二国間関係の強化に加え、地域共通の課題（テロ、麻薬、輸送、水・エネルギー資源、貿易、環境保全）に対する地域内協力の促進に協力す

現地でセミナーを開催し、看護教育のあり方を議論（ウズベキスタン、看護教育改善プロジェクト）



ることになり、さらにアフガニスタンなど周辺域外国との連携促進を支援することになりました。

中央アジアに対する協力

JICAは、「中央アジア+日本」の地域内協力を推進しつつ、中央アジア地域の自立的な発展を支援するとの観点から、市場経済化支援、社会セクター再構築支援、経済インフラ整備、環境保全の4つを重点分野として、協力を展開しています。

市場経済化支援では、中小企業振興、世界貿易機関(WTO)加盟支援、法整備支援、金融制度改革などの制度整備や人材育成を行っています。具体的には、ウズベキスタン、キルギス、カザフスタンに「人材開発センター(日本センター)」を開設し、市場経済化に貢献する人材を育成するビジネス講座や日本語講

座、相互理解促進事業など、市民に開かれた“顔の見える協力”を実施しています。そのほか、ウズベキスタンでは、「企業活動の発展のための民法令および行政法令の改善プロジェクト」「倒産法注釈書プロジェクト」などの法整備プロジェクトを実施中です。また、キルギスでは、ITセンターを開設し「IT人材育成(国立ITセンター)プロジェクト」を実施しています。

社会セクターの再構築に向けた支援では、保健・医療や教育改革に関する政策支援と機材の整備のほか、ウズベキスタンでは「看護教育改善プロジェクト」により、カリキュラム改善などの協力を行っています。さらに看護師などの青年海外協力隊隊員が、看護の現場で日々改善に向けて奮闘しています。

経済インフラの整備については、域内外をつなぐ道路整備を中心とした協力を開始し、環境分野では水質モニタリングや洪水対策に関する協力を実施しています。

コーカサス3国に対する協力

コーカサス3国に対しては、貧困削減と生活水準向上への取り組みを支援するため、所得向上と雇用促進、公共サービスの質とアクセスの向上、を重点分野とすることを決定し、中小企業の経営者を育成するための支援や水道分野での協力を開始しています。

Front Line タジキスタン ドゥスティ-ニジノピャンジ間道路整備計画

平和と安定の南北回廊

アフガニスタン国境から首都への道路整備

中央アジアの最深部に位置するタジキスタンでは、1992年から旧共産党系とイスラム系野党勢力の間で激しい内戦が起こり、多くの人命が失われ、経済と社会システムが疲弊しました。1997年に最終和平合意が成立して以降は、国際社会の支援を受けながら、国を挙げて貧困削減と社会経済開発に取り組んでいます。

そのタジキスタン南部の都市ドゥスティで、2007年5月22日、日本の無償資金協力による道路改修工事の「鉄入れ式」が行われました。このプロジェクトは、アフガニスタン国境のピャンジ河に8月に完成する予定の国境橋を起点として、首都ドシャンベ方向に延びる主要幹線道路約24kmを整備改修するものです。この区間はアジア・ハイウェイ構想の広域幹線道路の一部と位置づけられ、中央アジア諸国からインド洋へのアクセスを開く

ものです。経済活動のみならず、アフガニスタン北部への人道支援を含めた物資の輸送に貢献する、きわめて重要な道路といえます。

大きな経済効果を期待

この現代のシルクロード、平和と安定の南北回廊ともいえる道路に対する国民の期待は高く、内戦後の経済復興を加速しているタジキスタンにさらに大きな経済効果をもたらすものと期待されています。たとえば、道路や流通システムの整備が遅れているため、これまで国内市場でしか消費されなかった農産物、特に評判の高い特産のレモンやザクロなどを、旧ソ連諸国やアラブ諸国に新鮮な状態で輸出するチャンスが生まれ、ロシアへの出稼ぎ労働者の本国送金収入に依存している経済に変化を与える可能性があります。また、タジキスタンが中央アジア諸国への物流起点となり、内陸型自由貿易港として、国の存

在感を高めていくことにもなります。

このように重要な道路ですが、その改修工事は簡単ではありません。内戦や経年によって路面が損傷、老朽化していること、灌漑用水の伏流による路盤の陥没が激しいこと、資機材調達に制限があること、街路樹保全の工夫も必要なことなど、日本の道路技術を含む総合力が試される現場です。日本が技術を持ち込んで道路をつくるだけでなく、その過程を通じて「人を造る」プロジェクトとして、2年後の開通が期待されています。

(タジキスタン駐在員事務所)



「鉄入れ式」に集まった現地の人々と歓談する日本大使

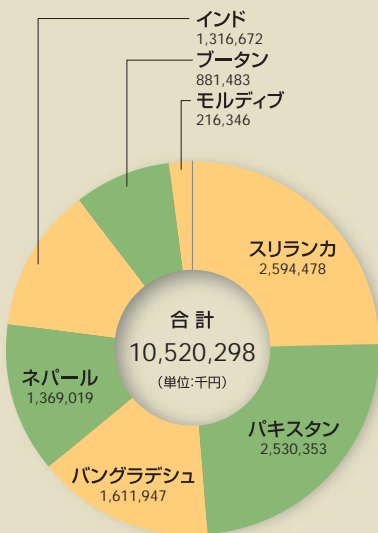
南西アジア

Southwest Asia



援助の柱 貧困削減と経済開発への協力を重視

南西アジア各国への協力実績(2006年度)



* 上記グラフの金額は、二国間協力実績です。国をまったく協力などを含むアジア地域(東南アジア、東アジア、中央アジア・コーカサス、南西アジア)全体に対する協力実績は、51,115,695千円です。

南西アジア地域には、全世界の貧困人口の約40%が暮らしています。保健、教育などの分野でも開発が遅れており、ジェンダー格差が依然として存在しています。民族、宗教、言語が多様なため、政治・社会的に不安定で、紛争地も抱えています。

2003年以降、インドとパキスタンの緊張関係が緩和されたことを背景に、南西アジア域内各国の経済活動が活発化し、政治的にも地域の安定化の進展が期待されています。経済面では、近年めざましい経済成長を遂げているインドをはじめとして比較的好調ですが、内在する問題として脆弱な経済構造があり、また、貿易収支、財政収支も恒常的に赤字となっています。

このため南西アジア地域では、貧困削減と経済開発を援助の2本の柱として重点的に協力していきます。具体的には、貧困削減に向けて「人間の安全保障」と「ジェンダー配慮」の視点を重視し、保健・人口、教育、安全な水の供給など

の生活条件の向上や、コミュニティ開発、人材育成を支援します。政治・社会の安定は貧困に密接に関連しているため、そのための協力も進めていきます。

経済面では、経済の安定成長をめざし、経済基盤の整備と、民間セクターにおける投資・貿易促進に向けて協力していきます。経済基盤の整備のために、資金協力との連携をいっそう進めていきます。南西アジア地域で経済開発を支援することは、インドを中心に深まりつつある日本との経済連携を促進するためにも有効であり、また4億人に及ぶ貧困層の削減を推進していくためにも不可欠です。

長く続いた紛争が収束しつつあるネパールや、紛争の影響が継続しているスリランカを中心に、平和構築や紛争予防への支援にも引き続き取り組んでいきます。また、2005年10月に発生したパキスタン地震の被害に対しても、防災や復興への中長期的な支援を継続していきます。

開発の現況

南西アジア地域には約13億人が住んでいますが、このうち、貧困人口は4億人を超えています。各国は貧困削減をめざして開発政策を進めており、教育、保健などの面で改善は見られるものの、依然として開発が遅れています。この地域は、民族、宗教、言語、気候などのさまざまな要素が政治や社会と複雑に関係しており、社会や文化の多様性や奥深さにつながっていると同時に、不安定要因ともなっています。

南西アジア諸国の経済成長率は、ここ数年は一部を除いておおむね5%前後で推移しており、比較的好調といえます。特に近年のインド経済の発展はめざましく、1990年代を通じて年平均6%の経済成長を実現しました。その後も堅調な成長を続けるサー

ビス部門(ITビジネス)などを牽引役に、2005年度の国内総生産(GDP)成長率は8.4%(2006年度予想値:9.2%)に達し、現在、日本、中華人民共和国に次いでアジアで3番目のGDP規模を誇っています。こうした経済発展の結果、中産階級が膨張する一方、貧困層は依然として人口比約35%にのぼっています。現マンモハン・シン政権は経済成長の維持をめざしつつ、農村開発、雇用対策などを優先課題に掲げています。インド以外の国では、衣料品、農産物など特定産品に輸出を依存している国が多くあります。インドとパキスタンの緊張関係が少しずつ緩和していることを背景に、南アジア自由貿易圏の本格的始動など、域内各国の経済活動が活発化して、地域の安定化に寄与することが期待されています。

重点課題と取り組み

人間の安全保障

膨大な貧困層を抱える南西アジア地域では、貧困対策を共通の重点課題として掲げ、「人間の安全保障」の視点を積極的に取り入れて事業を形成し、展開しています。

具体的には、安全な水の供給や保健衛生など、基礎的な生活条件を確保することがむずかしい人々や地域に直接届く支援を行います。たとえば、スリランカでは、基礎インフラの復旧と住民組織のエンパワーメントを中心とした協力を実施しています。

また、貧困層は広域感染症や環境汚染に対しても脆弱な側面をもっています。このため、バングラデシュではフィラリア、結核を対象とした感染症対策、パキスタンでは結核対策や予防接種拡大計画(EPI)ノポリオ対策を支援しています。また、人口増加をはじめとするさまざまな要因により、河川や地下水の汚染が深刻化していることから、インドでは河川汚染対策、バングラデシュでは砒素汚染対策を支援しています。

特にバングラデシュでは、生きるために欠かせない飲料水の汚染という深刻な脅威を抱えた人々に対し、住民への直接的な支援と、中央政府と地方政府の能力向上を組み合わせ、より多くの人々に支援が届くことをめざしていきます。NGOとの連携を含め、さまざまなスキーム(事業形態)を連携させ、郡レベルの成果を県レベルに拡大し、定着させるための包括的な支援を実施しています。

経済開発

経済開発面では、インフラの整備、投資・貿易促進がこの地域の各国共通の課題です。インフラは国や地域の経済成長を支えるとともに、民間の投資を誘引する要素となります。経済基盤となるインフラに加え、持続可能な開発の前提条件となるガバナンスの改善なども、投資環境の整備、投資促進、生産性向上、さらには経済成長につながります。

なかでも運輸・交通セクターは経済基盤整備の要となりますが、南西アジア地域各国に共通する最大の懸念は道路整備の立ち遅れです。このためJICAは、円借款、無償資金協力と連携して、橋梁を含む道路整備への技術協力を進めています。

たとえば、急速な経済成長を続けているインドでは、経済発展のスピードにインフラ整備が追いついておらず、日本は円借款を中心に同国のインフラ整備を支援しています。インドは地域格差が存在する広大な

国土を有しているため、幹線貨物鉄道の整備・強化に向けた支援を実施しています。この支援の目的は、国内物流の効率化を通じて、経済社会活動の振興と投資環境の整備に寄与することです。具体的には、同国の成長拠点である四大都市(デリー、ムンバイ、コルカタおよびチェンナイ)を結ぶ「黄金の四角形」の北側2辺をなす「デリー～ムンバイ間」と「デリー～ハウラ(コルカタ近郊)間」の両区間での高速貨物鉄道事業の開発調査を実施しており、調査結果をふまえた円借款による事業化支援が求められています(P.77参照)。

経済成長を促進するための経済基盤インフラ整備は、今後さらに需要の増加が見込まれており、円借款と連携した協力をいっそう進めていきます。

平和構築・民主化支援

ネパールでは、過去約10年間にわたり、反政府勢力による紛争が続き、約1万4000人の人命が失われ、国内避難民の発生、施設の破壊などが生じました。しかし、2006年11月、反政府勢力と政府の間で歴史的な和平合意が締結され、ネパールは新しい国造りに向けた第一歩を踏み出しました。その後、2007年1月にはかつての反政府勢力も参加した暫定議会が成立、4月には暫定政権も発足し、新しい国のあり方を定めるための制憲議会選挙の実施に向けた準備が進められています。人々が自信と希望をもって新しい国を造っていくためには、公正で自由な選挙の実現が不可欠です。JICAは、選挙管理委員会の能力強化や、有権者教育への支援など、制憲議会選挙実施に必要な支援を行っています。また、紛争の構造的要因とされる、都市部と地方部の格差是正をめざし、紛争の影響をより強く受けている地域の人々の生活を向上させるための支援を重点的に行っていく予定です(P.17、P.75参照)。

スリランカの国内紛争については、2002年2月に、



ネパール西部の都市ボカラで民主主義と選挙制度に関するセミナーを開催

スリランカ政府と反政府組織タミル・イーラム解放のトリ(LTTE)の間で無期限停戦合意に至ったものの、停戦後5年を経た現在、政府とLTTEの和平交渉は膠着状態にあります。JICAは停戦直後から、戦争被災民や避難民に対する支援を継続的に実施しています。JICAが最も力を入れているのは、紛争影響地域のコミュニティの力を高める事業です。住民に対する直接の支援と同時に、住民組織と向き合う行政官の訓練も実施し、コミュニティと自治体が協力して、直面するさまざまな問題を自らの知恵と力で解決する能力の向上に努めています。

また、近年、この地域でも民主化の流れが加速しており、行政分野に関しても中央政府から地方政府への権限委譲が進んでいます。ガバナンス改善支援では、地方行政のキャパシティ・ビルディングをめざし、パキスタンとブータンで住民参加型の「地方分権化支援プログラム」を実施しています。

災害復興・防災

2005年10月8日午前8時50分、パキスタンのムザファラバード市の中心から北北東へ約20kmの地点を震源とした、震度7.6のパキスタン北部地震が発生しました。パキスタン全土での地震による死者数は約7万3000人とされ、ムザファラバード地域が最大の被災地となりました。JICAは日本の経験を生かし、緊急援助から復興へと切れ目のない支援を展開しています。

また、2004年12月にスリランカとモルディブに甚大な被害をもたらしたスマトラ沖大地震・インド洋津波に対しても、コミュニティを通じた復興支援のモデルづくり、防災分野のアドバイスなどの分野で人を通じた協力を継続しています。

防災分野では、バングラデシュで資金協力と連携した洪水、サイクロン対策に取り組み、ネパールで土砂災害対策や道路の防災管理計画を支援しています。今後も防災先進国である日本の技術力を生かした複合的な対策や、地域住民の災害対応能力の強化を重視する支援を進めていきます。

Front Line パキスタン 北部大地震復旧・復興支援

日本の経験を生かした復旧・復興支援

緊急援助から復旧・復興支援への継続的支援

2005年10月8日に発生したパキスタン北部地震(死者数およそ7万3000人)に対して、JICAパキスタン事務所では、パキスタン政府を含む諸機関との連携のもと、震災直後の緊急援助から復旧・復興に向けた切れ目のない支援を展開しています。

たとえば、国際緊急援助隊(JDR)の救助チームと医療チームの活動場所となった北西辺境州バタグラム県では、保健医療施設と教育施設の再建にかかるニーズ・アセスメント調査と概略設計調査を迅速に実施しました。その結果は、震災発生から3カ月後(2006年1月)の日本政府(外務省)によるノン・プロジェクト無償(供与額40億円)の実施決定に生かされました。今後、100以上の学校、約20の医療施設が再建される予定であり、JICAは円滑な実施のための各種支援を行っています。

日本の経験を生かした災害に強い街づくり

また、震災直後に実施したプロジェクト形成調査(2005年10月~11月)の

成果をふまえ、地震発生国である日本の経験を生かした各種支援に取り組んでいます。

具体的には、青年海外協力隊の強みを生かした被災孤児や障害者のための支援プロジェクト、耐震設計・バリアフリー建設というあらたなコンセプトを生かした保健医療施設の標準設計・施工技術指導プロジェクト、一般住宅にかかる低コスト耐震建築技術のデモンストレーションなどを実施しました。

震源地ムザファラバード市では、災害に強い街づくりを基本方針とする緊急開発調査「ムザファラバード復旧・復興計画調査」を実施し、

ハザードマップや土地利用計画を含む復旧・復興マスタープランの作成、災害発生時の避難経路および物資供給ルートを兼ねた西岸バイパス道路等の優先復旧事業の提案と関連調査の実施、市民参加型の瓦礫撤去事業、地滑り予警報システム導入と避難訓練

の実施、耐震設計施工技術と防災教育モデル校としてのサティ・バーク女学校の建設(震災後市内初の恒久教育施設)、防災教育テキストおよび教員指導要領の作成など、被災市民の立場に立った防災関連事業を広く実施しています。また、ムザファラバードからインドに通じるジェラム渓谷道路において、地滑り危険地帯における橋梁復旧の技術移転を目的とした実証事業を「全国総合交通網調査」の一環として実施しており、パキスタン政府から高い評価を受けています。

(JICAパキスタン事務所)



サティ・バーク女学校の引渡し式後、建設過程の写真を見る生徒たち

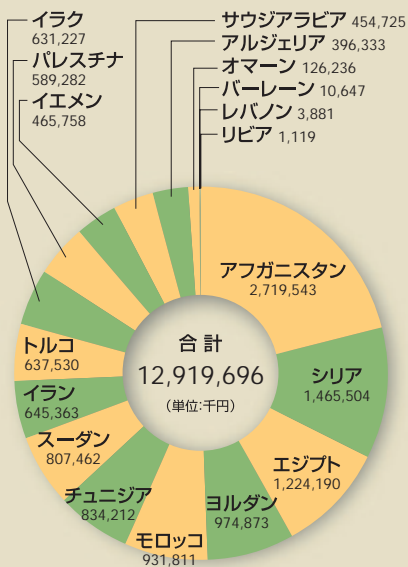
中東

Middle East



援助の柱 地域の平和と安定への支援と共通ニーズへの対応

中東各国への協力実績（2006年度）



* 上記グラフの金額は、二国間協力実績です。国をまたぐ協力などを含む中東地域全体に対する協力実績は、12,928,898千円です。

中東は、メソポタミア、エジプトなど古代文明が開けた地域であるとともに、地政学的にも“文明の十字路”と呼ばれ、東西文明を結ぶ重要な役割を果たしてきました。また、世界の原油埋蔵量の約6割を保有しており、今後の世界経済の発展と安定に不可欠な地域です。一方、パレスチナ問題などに代表されるように、民族・宗教や政治などさまざまな要因をめぐる紛争が絶えない地域であり、世界の政治・経済にも大きな影響を及ぼしています。

日本は石油の約9割を中東に依存しており、日本のエネルギー安全保障にとってもこの地域の安定は非常に重要です。また、欧米社会とは異なり、歴史的・政治的に中立なわが国が中東地域の国々と良好な関係を構築し、地域の安定・発展に貢献していくことは、国際

社会における日本の重要な役割です。

JICAは、事業を実施する上で、中東を「モロッコを西端とする北アフリカ諸国から東はアフガニスタンまで、北はトルコまでの地域」と位置づけています。この地域には、周辺世界との関係や政治・経済的な状況の異なるさまざまな国々が含まれており、各国の事情によって、きわめて幅広い援助ニーズがあります。

そのなかで、アフガニスタン、イラク、パレスチナに対する平和構築、復興支援を中東安定化の鍵と考え、中東地域の最重点課題として取り組んでいます。

さらに、地域共通でニーズの高い水資源管理、産業振興、技術者育成、環境保全などの分野で、ボランティア事業も含めてニーズに即した協力も実施しています。

開発の現況

中東地域は、産油国を中心とする高所得国を擁すると同時に、非産油国を中心に開発の遅れた国を抱え、各国とも民族・文化が多様で複雑な社会構成をもつため、それぞれの実情に応じたきめ細かな協力が必要です。第2次世界大戦後4度にわたる中東戦争をはじめ、レバノン内戦、イラン・イラク戦争、湾岸戦争、イエメン内戦、イラク戦争など、多くの紛争が発生する不安定な地域でもあり、現在でもパレスチナ、イラクでは政治的に不安定な状況が続いています。アフガニスタンではタリバン政権の崩壊後、日本を含め国際社会による重層的で多様な復興支援が継続していますが、依然厳しい治安状況のなか、開発支援を進めるにあたって困難な状況が続いています。

中東地域で多発するテロや紛争は、世界経済の安定にも大きな影響を及ぼします。そこで、民族、宗教、社会階層間の不和を少しでも緩和し、地域の安定化に役立つ支援が求められています。

比較的資金の豊富な産油国では、交通・通信網などインフラ整備はかなり高い水準にありますが、公共部門の人材育成が大きな課題となっています。一方、資源に恵まれず所得が比較的低い国では、保健医療や教育、とりわけ貧困や地方開発の遅れが重要課題となっています。また、パレスチナやアフガニスタンのように、開発援助が政治情勢や治安状況の強い影響を受ける場合もあります。国ごとにきわめて異なる状況を理解した上で、適切な方針のもと、開発支援に臨む必要があります。

イラクに対する復興支援については、日本政府の方針にそって、円借款や無償資金協力と連携しつつ、公共部門の人材育成への協力を継続しています。また、パレスチナ支援では、小泉総理大臣(当時)が2006年のパレスチナ訪問時に提唱した「平和と繁栄の回廊」構想のもと、ジェリコ地域を中心とする西岸の地域開発を推進するため、2007年3月に農業分野の協力を開

始しました（P.16～17参照）。また、アフガニスタンでは地方における農村総合開発、保健医療分野などの事業を本格的に開始し、今後も推進していく予定です。

2001年9月のアメリカ合衆国同時多発テロ事件以降、国際情勢が大きく変化するなか、中東全体の近代化や民主化への支援に、国際社会の注目が集まってい

ます。グローバル化により経済の構造的な変革が求められるとともに、開発援助が地域の安定化や平和構築にどのような役割を果たせるか関心が高まっています。このように中東地域への援助は、国際情勢と密接に絡んでいます。これらの動向をふまえ、政府の政策や方針とも緊密に調整をとりつつ、事業を実施しています。

重点課題と取り組み

地域別の取り組み

パレスチナ：ジェリコ地域開発

2006年1月のパレスチナ立法評議会選挙後、国際社会による直接支援の中断、パレスチナ自治政府機関のゼネスト、ファタハとハマスとの対立など混乱はみられましたが、2007年6月には支援が一部再開されており、中東和平への期待が高まっています。

JICAでは、2005年度に開始した地方自治行政、母子保健、廃棄物分野の技術協力プロジェクトを通じて、地方財政の健全化や母子手帳の配布、廃棄物処理サービスの改善など、パレスチナ自治政府の提供する各種行政サービスを強化し、おもにジェリコ地域で生活環境の改善を支援してきました。また、2007年3月からは「平和と繁栄の回廊」構想に基づき、農業技術向上のための技術協力や、将来的な農産加工団地建設のための調

査、ヨルダン渓谷の総合的水管理のための調査を実施しています。これらの支援は、農業や関連産業を、ジェリコを含むヨルダン渓谷の地域経済における中核産業に育成するのが目的であり、ガバナスや農業、観光などの多様な分野での支援と有機的に連携させ、プロジェクト効果をさらに上げるプログラム・アプローチの視点から実施しています。

パレスチナ経済の持続的発展には、イスラエルとパレスチナの双方が便益を受けられる経済構造を醸成する必要があります。このため、JICAは両者間の信頼醸成の促進を考慮に入れた支援を行っています。

なお、治安情勢の不安定なガザ地域については、日本人専門家の派遣などの技術協力がむずかしいため、帰国研修員同窓会の活動支援などのフォローアップ事業（P.116参照）を中心に事業を実施しています。

Front Line パレスチナ 平和構築への取り組み

暮らしの向上と経済の活性化へ

民族紛争は地域社会それ自体が変わらない限り、終わりません。紛争の原因は領土、宗教、利害などさまざまですが、地域社会の不満や憤りが、テロ集団や民兵組織をつくり出す構造は同じです。地域社会を変えるには、地域社会と地域住民を巻き込んだ下からのアプローチと、地域経済を抜本的に改善する、実現可能な政策としての上からのアプローチをうまく組み合わせる必要があります。

上と下からのアプローチを融合

パレスチナのジェリコでは、まず地域社会と地域住民を対象にした3つの技術協力プロジェクトを行いました。地域保健をテーマにした「母子保健に焦点を当てたリプロダクティブヘルス向上プロジェクト」、地域住民の暮らしに直接関係する「ジェリコおよびヨルダン渓谷における廃棄物管理能力向上プロジェクト」、健全な地方自治を行うための「地方行政制度改善プロジェクト」です。これらを重ね合わせて、より大き

なインパクトをもたらしながら、住民参加を進めていきました。カウンターパートもできるだけ地域社会から選抜し、日本での研修にも派遣して、JICAの戦略構想のオピニオンリーダーとして育成しました。この結果、住民意識が向上し、JICAとの信頼関係を醸成することができました。

同時に、地域経済の活性化に向けて、大きなシナリオづくりのためのマスタープラン調査を投入しました。プラン作成にも地域住民に参加してもらい、その結果、2006年7月にパレスチナを訪れた小泉総理大臣（当時）が「平和と繁栄の回廊」構想を発表するに至りました。この構想は、ジェリコを中心としたヨルダン渓谷の経済開発を、イスラエル、ヨルダンも含めた4カ国で進めていくというものです。

中東和平の前進につなげる

レバノン戦争の勃発や、ハマス政権下での治安悪化がありました。2007年3月には、構想に関する第1回四者

会合が東京で開催され、構想が正式に発足しました。そして、「持続的農業技術確立のための普及システム強化」、水の有効利用をはかる開発調査「ヨルダン渓谷水環境整備計画調査」、生産加工の拠点となる農産加工団地のフィージビリティ調査が同時並行で開始されました。

これらの協力を通して、JICAは種々の対話のプラットフォームを当事国に提供することができたと自負しています。今後は国同士の対話を通して、中東和平の前進が期待されています。

（パレスチナ事務所）



小泉総理大臣（当時）のパレスチナ訪問（2006年）



カブール市内にあるサイド・ジャマルテン
教員養成校で行われたペットボトルやストロウ
など現地で手に入る材料を使った理科教材作
成のモデル授業(アフガニスタン)

アフガニスタン：中長期的な開発に向けて

タリバン政権崩壊後、長い紛争によって荒廃したアフガニスタンに対し、日本を含む国際社会が2002年に支援を開始して約5年がたちました。この5年間で憲法制定や大統領選出、議会設立により民主国家が樹立され、国内総生産(GDP)の成長率は年10%を超えています(2006年度は13.8%)。また、基礎的な保健医療サービスの全国展開、児童の就学率の向上、約1万5000(2006年12月現在)もの村落でのコミュニティ・インフラ整備や生計向上支援による開発、約5万5000人の兵士の社会復帰(2006年6月現在)、主要幹線道路の整備など、同国は著しい復興を遂げてきました。

2006年1月にはロンドンでアフガニスタン支援国会合が開催され、アフガニスタン政府は、あらたに105億ドルの支援表明を各国・国際機関から得て、今後5年間の開発の方向性を示した「アフガニスタン国家開発戦略(暫定版)」(I-ANDS: Interim-Afghanistan National Development Strategy)を発表しました。中長期的な開発と援助協調による成果向上に向けた取り組みが開始されており、JICAも援助協調プロセスに積極的に関与しています。

しかしながら、アフガニスタンの治安情勢は南部地域を中心に依然として不安定であり、復興や国民の生活に大きく影響しています。人口の約75%が生活する村落部では持続的な農業開発による住民の生計向上が進んでおらず、南部の一部地域を中心にケシ栽培も拡大しています。地域格差の拡大は、都市部への人口流入による都市環境の悪化にもつながっています。

JICAは、この5年間でカブール、カンダハリ、マザリシャリフで道路整備や学校、医療施設の復旧などの緊急支援から始め、結核対策やリプロダクティブヘルスに従事する保健医療人材の育成、初等教育教員を対象とした研修の実施、農業試験場の機能再構築、村落地域住民の生計・生活能力の向上、帰還民や若年失業者など社会的弱者への職業訓練プログラムの提供など、中長期的な開発に向けた支援を展開してきました。

今後は、総合的な農業・農村開発や基礎的な保健医療サービス向上などの重点分野に対して、複数のプロジェクトを戦略的に組み合わせ、協力効果の向上をはかっていきます。また、カブールの東方向に位置する中核都市ジャララバードでは、稲作農業の開発支援を中心としたあらたな事業を開始予定です。インフラ分野では、国際社会の支援で整備された幹線道路を、アフガニスタン側関係機関が民間組織を活用しつつ、持続的に維持管理するための体制構築を目的としたプロジェクトを予定しています。このほか、カブールが抱える都市問題への対策として、市内電力供給体制の改善や都市開発に関する協力計画の具体化を検討しています。

イラク：平和構築

2003年にフセイン政権が倒れて4年が経過し、2005年12月の国民議会選挙、2006年5月の正式政府の発足と民主化の政治プロセスが進んでいます。

また、アフガニスタンと同様に、イラクと国際社会のあらたな協力の枠組みとなる「イラク・コンパクト」の作成が進んでいます。

日本政府は、2003年10月のイラク復興支援国会議で、無償資金協力(15億ドル)と円借款(35億ドル)によるイラク支援を表明しました。JICAは、技術協力、無償資金協力の一翼を担っており、民主化、水道、医療、電力、農業分野を重点分野とし、また、無償資金協力、円借款との連携による相乗効果を重視しながら、イラク側関係機関の組織強化と人材育成を進めています。

具体的には、バグダッドとバスラの水道に関し、将来の円借款を視野に入れた開発調査を実施したほか、バグダッド水道局の人材を対象に、漏水対策、配水管管理、経営改善の研修をヨルダンで実施しました。

また、小児科医と看護師を対象とした研修をエジプトで実施しました。この研修員たちは、帰国後、同僚、周辺地域の医療関係者に対して研修を行っています。

イラクでは、国内安定化のための国民融和が大きな課題になっていますが、JICAでは、2007年3月には



ヨルダン(ハウム・カイス)で遺跡測量を実施するイラク人考古学専門家(ヨルダン第三国研修文化遺跡)

国民融和担当大臣を団長に、国会議員、関係者を日本に招へいし、「国民融和セミナー」を開催しました。このセミナーでは、南アフリカの真実和解委員会やインドネシア・アチェ州の独立運動を巡る事例、東ティモールなどの事例のほか、日本の戦後復興の経験を紹介し、広島訪問を実施しました。

水資源管理と環境保全

大半の国が乾燥地域に属する中東地域は、1人あたりの水資源量が世界で最も少ない地域です。さらに、人口増加や工業化が水資源不足に拍車をかけています。近年の経済発展、工業化の進展、急速な都市化により、水質汚濁、廃棄物汚染、大気汚染などの環境問題も深刻化しています。

JICAは、水資源分野では、水資源管理、都市・地方給水など、また環境分野では、下水処理、廃棄物処理、環境管理などの側面で、各国の技術レベル向上に協力しています。

域内協力

地域内の共通課題に対する取り組みとして、協力活動が複数国にまたがる広域案件の形成・実施、ワークショップの開催、地域別研修などを実施しています。

職業訓練、環境、水資源などの分野では、ヨルダン事務所に広域専門家や広域企画調査員を配置しています。また、域内協力事業の形成に向け、情報を共有

する場として、2005年9月に職業訓練分野、2006年12月に水分野と障害者支援に関するワークショップを実施しました。職業訓練、水資源、障害者支援、防災、リプロダクティブ・ヘルスの分野で、あらたに地域別研修を形成し、幼児教育、環境モニタリング、鳥インフルエンザなどの分野でも案件形成を行いました。

南南協力

中東諸国は、政治的、文化的に深く結びついているだけでなく、各国が抱える開発課題にも多くの共通点があります。これらの課題を解決するには、各国がそれぞれの強みを生かす地域協力が効果的で、それが地域全体の安定につながります。また、中東和平やイラク支援についても、アラブ諸国との連携が不可欠です。南南協力は、平和構築と地域内協力を具体化するものであり、JICAではイラク、パレスチナに対する研修をエジプト、ヨルダン、シリア、チュニジアで実施するなど(第三国研修)、南南協力を推進しています。

また、アフリカ向け南南協力についても、エジプト、チュニジア、モロッコ各国とパートナーシップ協定を結び、TICAD(アフリカ開発会議)プロセスにそった形で、第三国研修を中心とする協力事業を実施しています。これらの研修については、各国のニーズにあわせ、また日本の過去の協力経験と研修のホスト国の特徴を生かした形で実施しています。

Front Line ヨルダン 無収水対策能力向上プロジェクト

貴重な水資源の有効活用に向けて

“無収水”とは配水の途中で盗水や漏水として失われ、水道局の収入にならない水のことをいいます。ヨルダンでは、慢性的な水不足と、貧困、住民による無秩序な水使用という水問題を抱えています。無収水率の高さも深刻な問題となっています。この国では、無収水率が配水量のほぼ半分を占めているのです。このプロジェクトでは、現場実習を通して漏水対策に必要な技術(地下漏水調査、管路補修、水道メーター改善、配水システム改善など)の研修を行うほか、住民意識を向上させるためのプログラムを水道局と共同で作成、実施しています。

子どもたちへの啓発活動も

盗水対策として、パンフレットを広く住民に配布し、教師と生徒を対象にワークショップや地域住民公聴会を開催してい

ます。住民公聴会では宗教指導者による講義や、水道局と住民との意見交換をし、住民の不満や要望に対応する活動を行っています。また、水の大切さを伝えるWater Messengerを育てるため、子どもたちにヨルダンの乏しい水資源の状況や水使用の問題点を理解してもらい、考えさせる活動も実施しています。

“Help Us Help You.”

プロジェクトでは「水を配る水道局を助けてください。そうすれば、皆さんも助かります」という意を込めて、“Help Us Help You.”というスローガンを掲げています。

地中に発生した漏水の調査作業は、通常、車や人通りの少ない夜間に行います。ときには深夜に及び、夜間手当てもつかないこの現場作業を好む職

員はいません。しかし、実習の現場で黙々と作業する日本人専門家の姿にヨルダン人水道局職員が共感し、地道な作業の大切さが伝わりつつあります。貴重な水を守るため、雨の日も風の日も深夜まで作業を続ける水道局員たち。その姿を見て、住人の水への意識も変化することを信じ、今後も研修を続けていきたいと考えています。

(ヨルダン事務所)



学校で水意識調査を実施

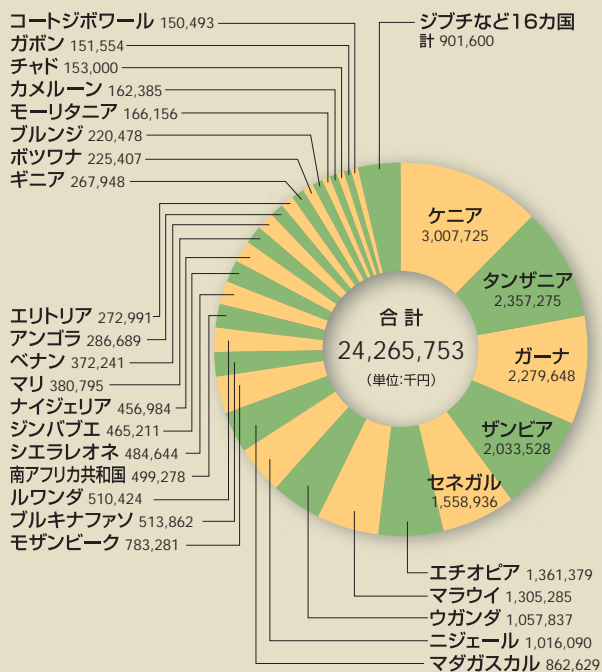
アフリカ

Africa



援助の柱 成長の加速化に向けて

アフリカ各国への協力実績（2006年度）



* 上記グラフの金額は、二国間協力実績です。国をまたぐ協力などを含むアフリカ地域全体に対する協力実績は、24,513,100千円です。

近年、アフリカ経済は、投資の増加や石油・鉱物資源価格の高騰といった追い風を受けて好調に推移しており、一部の国では5%を超える経済成長を記録しています。しかし一方で、従来抱えている紛争や飢饉、感染症（HIV/エイズ、マalaria、結核など）、低就学率、さらに累積債務といった課題は、依然として人々の生活を脅かし続けています。

日本はODAによるアフリカ支援として、「人間の安全保障」の視点を取り入れ、教育、安全な水の供給、保健医療を中心とする社会開発に力を注ぎ、社会的弱者とコミュニティへの支援を実施してきています。また、1993年から、5年に一度、国連などとアフリカ開発会議（TICAD）を共催し、アフリカ開発に対する国際社会の関心を喚起してきました。2003年のTICADでは、対アフリカ支援の3本柱として「人間中心の開発」「経済成長を通じた貧困削減」「平和の定着」を掲げ、国際社会やアフリカ諸国とともに、アフリカの開発に貢献していくことを表明しています。

2008年に開催が予定されているTICADでは、「社会が持続して発展するには経済成長が不可欠である」という認識のもと、「成長の加速化」が大きなテーマになる予定です。国際幹線道路や港湾の整備を通じた経済効率化の促進、新品種ネリカ米の普及に代表される農業生産性の向上、一村一品運動の展開による地域経済発展の促進は、成長の加速化を支援する事業であり、JICAでは、これからも重点的に取り組んでいく方針です（P.19～21参照）。

開発の現況

いまだ困難な生活状況

国連開発計画（UNDP）は毎年、世界各国における人間開発の度合いをさまざまな分野から評価し、人間開発指標として報告書にまとめています。2006年度の報告書では、人間開発低位国（安全な水や初等教育、適切な医療へのアクセスが制限されており、開発が遅れているとされる国）31カ国のなかで、実に29カ国をアフリカ諸国が占めています。また、人口1人あたりの所得水準は1960年代よりも低い状態にとどまっており、アフリカ地域の人口の約4割が1日1ドル以下で生活する絶対的貧困レベルに置かれるなど、アフリカで暮らす人々の生活は依然として困難なものであるといえます。

経済は好転

他方、近年のアフリカ経済は好調といわれています。この背景には、地域経済を牽引してきた南アフリカ共和国が周辺国経済への参入を加速していること、石油・鉱物資源価格が高騰していること、政情が安定して外国資本による投資が増加したこと、市場経済が定着したことなどが挙げられます。また、中華人民共和国やインドからの投資の増加が、地域経済を活性化させている側面もあります。

アフリカの経済が成長傾向を示すようになるまでには、長い時間が必要でした。アフリカ諸国の多くは1960年代に独立しましたが、当時は輸出向け一次産品の国際価格の安定という恵まれた国際経済環境もあり、順調な成長を遂げました。しかし、植民地時代か

らのモノカルチャー経済を脱することができず、1970年代になると一次産品価格の長期的な下落や不安定な政治基盤、気候変動による旱魃・洪水などのために、経済成長は停滞しました。また1980年代には、多くのアフリカ諸国が“失われた10年”といわれるほどの深刻な経済危機に直面し、開発資金のみならず経常的な行政サービスの財源も不足しました。

こうしたアフリカ地域の状況に対し、各国ドナーは教育、保健医療、衛生を中心とする社会開発分野へ

の支援を続けてきましたが、支援効果を継続させるための、経済成長をともなう開発の必要性も指摘されていきました。日本は早くからその重要性に着目し、社会開発分野に対する支援と並行して、経済成長をともなう開発支援を展開してきています。最近では、東アフリカでアフリカ開発銀行、国際協力銀行(JBIC)とJICAが連携し、運輸・交通システムを改善して経済の効率化を進めるプログラムに取り組んでいます。

成長への取り組み

TICAD を2008年に控えて

2008年にはTICAD の開催が予定されており、新時代に向けたアフリカ開発の方向性が議論される予定です。

2003年のTICAD では、TICADプロセスを通じたNEPAD(アフリカ開発のための新パートナーシップ。アフリカ開発は、アフリカの責任と国際社会のパートナーシップに基づき実現する、というアフリカ連合のプログラム)支援が基本方針とされ、「開発の持続性を確保するには、経済成長が不可欠である」という認識から、「経済成長を通じた貧困削減」に重点が置かれ

ました。JICAはこうした国際会議での政府方針をふまえ、アフリカ開発の究極の目標は貧困削減であると認識し、さまざまなアプローチを用いてアフリカ支援を継続していきます。

民間投資促進支援

近年、アフリカのなかでも石油や鉱物資源を豊富にもつ国を中心に、民間投資があらためて注目されています。

2003年のTICAD で「経済成長を通じた貧困削減」が提起され、日本もこれに対応してきました。アフリカの貿易や投資を促すため、2004年にアジア・ア

Front Line マダガスカル アジア・アフリカ協力 第三国専門家派遣

米の国内自給をめざして

マダガスカルは世界で一番米を食べる国(1人あたり年間120~145kg)といわれ、国民の77%が稲作を中心とした農業に従事しています。しかし、アジア諸国では米の平均収穫高はヘクタールあたり6トンを上回っていますが、マダガスカルの全国平均収穫高は2トン程度で、いまだ米の国内自給が達成されていません。

インドネシア人専門家を派遣

このような状況のもと、JICAはインドネシアに対する長年にわたる日本の米生産の協力経験を生かして、2000年からインドネシア人専門家を派遣しており、2007年までに延べ12人の専門家(土壌改良、稲栽培技術、適正農業機械、家畜飼育)がマダガスカルで活動しています。

稲作栽培技術の専門家は、7日間コンポスト、有機肥料、有機農業の作成法を農民に指導し、大きな反響を得ています。7日間コンポストとは、現地にある身近なマメ科の植物に牛の胃液を混ぜることで、伝統的には作成に3カ月かかるコンポスト(堆肥)かわずか7日間で作れるという技術で

す。実際にこの技術を導入した農民は、7日間コンポストの利用によってコストが半減し、収穫高は3倍強になったと報告しています。また、適正農業機械の専門家も、輸入機械が非常に高価ななかで、現地にある材料のみを使用し、農民が使いやすい安価な農機具を工夫して開発しており、農民からの問合せが相次いでいます。この専門家のマニュアルに基づいて、同等の機材を作製する職人も出てきました。

マダガスカルの農民は85%が貧困層であり、輸入品である化学肥料を購入するのは困難です。また、農業機械の導入も進んでおらず、ほとんどの農民はまったくの手作業か、せいぜい簡易な鋤や鍬か、あるいは牛耕に頼っているのが現状です。母国でのこれまでの日本の協力とその成果を受け継いだインドネシア人専門家は、貧困農民の現状を的確にとらえ、農民の視点に立ち、農民が安く簡単に導入できる技術を追求しています。

技術を他地域に普及させる

この一連の南南協力が円滑に進んでい

る背景の1つには、インドネシア人専門家と地元農民が異口同音に述べる「古来からのマダガスカルとインドネシアの交流(中央高地メリナ族は、インドネシアからの移民といわれている)」があるのかもしれない。

喜ばしいことに、インドネシア人専門家から技術指導を受けた農民の成功が周辺地域にも知れわたり、習得した技術を他地域に進んで伝える農民のリーダーも育ってきています。今後もJICAは貧困農民の立場に立ち、彼らが最も必要とする技術を開発、普及させるため、アジアの経験を活用していきます。

(マダガスカル事務所)



稲作栽培技術専門家による水田での指導

フリカ貿易投資会議を東京で開催し、その一環として、アジア・アフリカ・ビジネスフォーラムも毎年開催されるようになりました。2005年12月には、小泉総理大臣(当時)が「開発イニシアティブ」を発表し、そのなかで、開発途上国の産品に対する原則無税無枠化などの施策を提唱しました。また、JBICは新しいプログラム「アフリカの民間セクター開発のための共同イニシアティブ」を構築し、アフリカ開発銀行との協調融資によるアフリカ開発支援を開始しています。

こうした取り組みのなかで、JICAも民間投資の促進に向けて積極的に活動しており、民間投資や貿易促進のための環境整備が進められています。官民両面の活動が実際に貿易・投資を加速させ、「アジアの奇跡」がアフリカでも起こることをめざしています。

一村一品運動支援

1970年代に日本の大分県で発祥した村おこし運動「一村一品運動」は、現在アジアやアフリカまで広がりをを見せています。日本はアフリカ産品の市場アクセスを改善し、貿易を振興させるという観点からこの運動に注目しており、JICAもアフリカのコミュニティの人々の意識を改革し、エンパワーメントを推進するため、また農村所得の向上や経済成長を通じた貧困削減のための有効な手段として、アフリカにおける一村一品運動を支援しています。

JICAは、マラウイ政府が設立した一村一品事務局を支援するプロジェクトを2005年から実施しています。専門家と青年海外協力隊員が一村一品事務局と協力して、一村一品運動を推進するための制度の構築、理念を普及し理解してもらうためのワークショップの開催、産品グループに対する技術指導、に取り組んでいます。

「貧困層に配慮した持続可能な経済成長」をめざすマラウイ政府は、地域の資源を生かして地場産業を振興し、農産物の付加価値を高めて農民の収入を向上させる一村一品運動に注目し、1997年から大分県と交流を重ね、2003年にマラウイ版の一村一品運動を導入しました。地域の資源が創意工夫しだいで市場に出る産品となり、地域おこしにつながるこの運動は、住民に誇りを与え、彼ら自身が地域発展の主体者だという意識改革につながっています(P.134参照)。

アフリカ諸国の多くが、貧困削減を開発の中心課題としています。そのなかで、貧困層の所得向上と一村一品運動の理念がアフリカの人々のエンパワーメントにつながる事が期待されます。こうしたマラウイの経験を教訓に、国ごとのニーズと特徴に応じた一村一品運動をアフリカ地域全体に展開するための取り組みが少しずつ始まっています。



住民による農産物・加工品のデモンストラ
ション(マラウイ、一村一品運動のための制
度構築と人材育成プロジェクト)

国境をまたぐインフラ支援

日本は「経済成長を通じた貧困削減」の一環として、NEPADによる取り組みを中心とする広域インフラ支援を重視しています。

2005年には外務省やJICA、JBIC、日本貿易振興機構(JETRO)といった実施機関と有識者からなるNEPAD国内支援委員会を立ち上げ、アフリカ広域インフラ支援方針について協議を開始するとともに、NEPAD事務局によるインフラ短期行動計画の案件リストを精査し、そのなかから支援検討候補案件を選び出し、実施を進めています。

JICAでは、インフラ支援を促進するために、NEPAD事務局とアフリカ開発銀行にそれぞれ専門家と連携調査員を派遣しています。また、JICAアメリカ合衆国事務所は世界銀行と緊密に連絡をとりながら、インフラ案件に関する情報を収集しており、これら3機関から得られた情報は、円滑な案件形成に向けて活用されつつあります。さらに、地域レベルの広域案件を形成し、調整する地域経済共同体の能力を強化していくために、東アフリカ共同体(EAC)へ企画調査員を派遣しています。

国境をまたぐインフラ支援の好例の1つに、JBICがアフリカ開発銀行との協調融資で実施するケニア・タンザニア間の道路改良事業があります。この事業では、One Stop Border Postを建設し、これまでかなり時間がかかっていた国境通過の諸手続きを一本化する予定です。JICAではこのPostに勤務する関税局職員の能力向上に向けた技術協力を実施して、道路インフラをハード・ソフトの両面から包括的に支援しています。



国境の町、ナマンガで通過待ちをするトラックの列(ケニア・タンザニア国境)

重点課題への対応

アフリカへの支援強化

JICAはここ数年、量的拡大と質の向上を通して、アフリカ支援をさらに進めてきました。その結果、対アフリカの技術協力実績は2005年度の227億円から約245億円へと増加しています。実施にあたっては、技術協力と無償資金協力、円借款の相乗効果を引き出し、協力の質を向上させるべく有機的な連携を進めています。

人間の安全保障に基づく支援

「人間の安全保障」は、人間の生にとってかけがえない中枢部分を守り、すべての人の自由と可能性を実現すること、と定義されています。生存・生活・尊厳を確保するには、人々の保護と能力強化に関する戦略が必要です。JICAではミレニアム開発目標(MDGs)の達成に向けて、この「人間の安全保障」の考えを重視しています。そして、特に地方村落の自立と発展のために、貧困層に直接利益をもたらす基礎的な生活環境の改善(教育、保健医療、安全な水へのアクセスの向上)に向けた支援を行っています。

教育分野

JICAの教育分野に対する支援は学習機会の提供だけに限られず、学校現況調査、地方教育行政における計画策定能力の向上、学校長の研修を中心とする行政能力向上、父兄やコミュニティの学校運営への参加促進などにも取り組んでいます。ニジェールでは、JICAのプロジェクトが支援した住民参加型学校運営モデルが、政府の教育10カ年計画のなかの全国普及モデルとして採択され、この計画に世界銀行が資金協力することになりました。JICAのモデル事業が世界銀行の資金協力と連携することで、ニジェール全土に普及することが期待されています。

保健医療

2005年に日本が発表した「『保健と開発』に関するイニシアティブ」をアフリカで具体化するため、2006年5月、小泉総理大臣(当時)のアフリカ訪問時に「アフリカ感染症行動計画」が示されました。JICAではこの行動計画を推進するために、HIV/エイズ対策、マラリア・結核対策、ポリオ対策、寄生虫対策を進め、日本の支援で設立された感染症対策関連機関(ガーナ「野口記念医学研究所」、ケニア「中央医学研究所」など)を活用した人材育成と機関相互のネットワークを強化させていく方針です。

水供給

これまで精力的に行ってきた深井戸の整備を中心と



乳幼児の定期検診センター「ルサカ市プライマリー・ヘルスケアプロジェクト(ルサカ)」

する地方給水事業をさらに拡充し、貧困層、女性、社会的弱者に配慮した協力を優先して実施しています。さらに、給水施設の維持管理能力を向上させ、衛生教育を拡充するため、技術者だけでなく、水管理組合の住民組織も対象とした技術協力をエチオピア、セネガルなどで継続して実施しています。

平和の定着

平和構築は、すべての開発を促進する上できわめて重要です。特にアフリカでは、アフリカ諸国の歴史や文化などの特質に留意しながら、法治主義、民主化、基本的人権の保障という基本原則を定着させ、行政の透明性とともにもその効率を向上させることが必要です。また、紛争を再燃させないためには、民主主義やグッド・ガバナンス(良い統治)に基づいた社会・経済を着実に再建していくことが求められます。

JICAでは、紛争終結直後から復興開発まで切れ目なく支援するという観点から、「人間の安全保障」に基づいたコミュニティ再建を中心に、復興基盤整備への支援を重視しています。また、民主化の推進や平和の定着に必要な支援を展開しています。

スーダンでは、国内避難民や難民を定着させる支援、港湾設備などの基礎的インフラを整備する支援を実施しています。また、新スーダン体制を定着させるための支援として、援助受入窓口である国際協力省への専門家の派遣、南北双方の行政官を招いての研修、エジプト、ケニアなど第三国での技術研修などを行い、人材育成に努めています。

コンゴ民主共和国では、2006年7月に独立以来初の総選挙が平和裏に行われ、復興に向けた歩みが進んでいます。JICAは2007年3月までに延べ1万人の警察官を訓練した警察民主化研修や、独立選挙委員会要員に対する選挙支援の研修を実施してきました。今後、この国が再び紛争へと逆戻りしないよう、平和を広げ

るため、西部(キンシャサ、バ・コンゴ州)における分野横断的なコミュニティ復興・開発支援を行っていきます。

シエラレオネでは、内戦時に難民が多く発生したカンピア県で、国連や緊急支援団体の撤退した後、コミュニティの自立に向けた教育や農業の開発支援を行っています。

また、アジア・アフリカ協力の一環として、いまだに多くのアフリカ諸国が頭を悩ませている地雷除去・小型武器回収について、カンボジアでの経験を共有するワークショップを開催しました。

経済成長を通じた貧困削減

アジアでは、インフラを含む投資環境を整備して、民間セクターからの投資を誘致し、貿易などの経済活動を活性化させることで、経済成長を促進しました。この経験からわかることは、ODAと民間資金の流入に支えられた経済成長が、結果的に貧困削減に貢献するということです。しかし、民間資本を誘致するためには、基本的なインフラの整備や、制度・政策の整備、政府のキャパシティ・ビルディング、グッド・ガバナンス、健全なマクロ経済政策と運営が欠かせません。また、投資に値する商品や付加価値製品の発掘など、地元発信型の産業の活性化も経済開発には大切です。JICAはこれらの重要性を認識し、経済成長を通じた貧困削減を推進しています。

なかでも道路や港湾を中心とする、広域のインフラ整備は、域内の物流を活性化させるとともに、民間投資の誘因剤となることが期待されます。インフラ整備については、円借款、無償資金協力、技術協力の効果的な連携が必要です。JICAはオール・ジャパンの一員として協力に取り組みながら、世界銀行をはじめとする他ドナーと緊密に情報を交換し、積極的にインフラ整備を推進しています。

南南協力

アフリカ地域は多様な国家、社会の集合体ですが、複数の国が共同して取り組むことで達成できる課題や、他国の類似した経験が問題解決の参考になる課題も存在します。このような考え方に立ち、JICAは、TICADで表明した方針もふまえつつ、南南協力の視点を取り込んだ協力を展開しています。

アジア・アフリカ協力については「アジア・アフリカ知識共創プログラム」が継続して実施されています。このプログラムは、両地域の実務者がお互いの経験や知識を共有し、アフリカの開発課題を解決していこうとする試みです。2006年には保健医療分野において、5S運動(整理、整頓、清潔、清掃、しつけ)を通して、病院の運営管理を改善したスリランカの経験をもとに、パイロット的な取り組みが開始されています。

Front Line マラウイ 青年海外協力隊(理数科教師)

テレビ番組で、人々に科学の楽しさを伝える

協力隊員が『サイエンスマン』に

日曜の午後、マラウイの子どもたちが楽しみにしている15分間のテレビ番組があります。その名は『サイエンスマン』。再放送を含めて週3回放送されています。科学に関する子どもたちの素朴な疑問を解決したり、身近な物を使って簡単でももしろい実験を紹介したりと、マラウイ(国内のテレビ視聴者数は推定300万人。2003年、マラウイ国営放送調べ)では新しいタイプの教育番組です。

サイエンスマンを演じるのは、青年海外協力隊シニア隊員の理数科教師隊員。「実技をとまなわぬ知識偏重の教育では、子どもたちの『科学する芽』を伸ばせない」。こう考えた彼は、2005年10月、ほかの隊員と連携し、子どもたちが創意工夫することを楽しみながら競い合える「科学競技大会」を企画、実施しました。その様子をマラウイ国営テレビ局が放送すると、全国から再放送を求める声が殺到。これを機に、同局のプロデューサー

が隊員に新しい教育番組の共同制作を持ちかけ、『サイエンスマン』の誕生につながりました。1999年の開局以来、はじめて自局で制作する科学教育番組です。

マラウイの科学教育に 新風を巻き起こす

「水ロケットで力学を学ぼう」「降雨検知器づくり」「寄生虫入門」「電気パンのつくり方」。これらは『サイエンスマン』プログラムの一例で、いずれも生活に密着した内容です。「子どもたちの素朴な疑問を黙殺せず、独創性を育む教育が国の発展につながる。こうした新しい社会的な価値観を提示したい」というサイエンスマンの願いが、そこに反映されているのです。

番組は、2006年1月に放送が始まって以来すでに50回を超え、広くマラウイ国

民から愛される番組に育ちました。番組に届いた15歳の少女からの手紙には、「私は番組から知識だけではなく、科学のおもしろさ、すばらしさを多く学びました。いつか私もサイエンスレディになって、一緒に番組をつくりたい」と書かれていました。「授業のアイデアになっている」という現地教師からの手紙も多く、『サイエンスマン』はマラウイの科学教育に新風を巻き起こしています。

(マラウイ事務所)



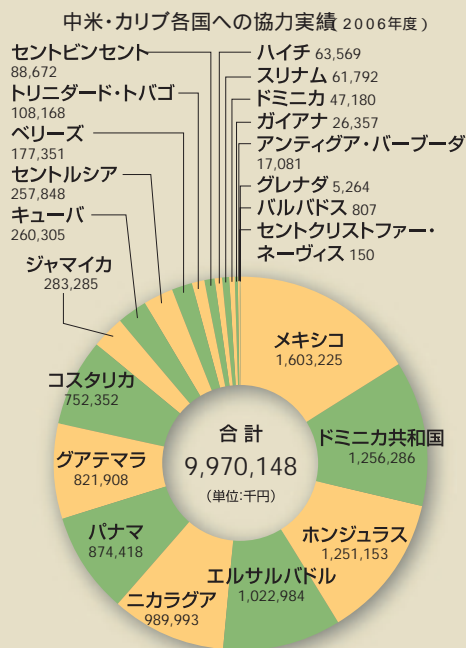
子どもから大人まで人気の『サイエンスマン』

中米・カリブ

Central America and the Caribbean



援助の柱 貧困削減 / 経済の持続的成長 / 広域協力



* 上記グラフの金額は、二国間協力実績です。国をまたぐ協力などを含む北米・中南米地域(中米・カリブ、南米)全体に対する協力実績は、20,455,245千円です。

貧困削減は、中米・カリブ地域の大部分の国々が共有する、開発政策上の最重要課題です。グアテマラ、ニカラグア、エルサルバドルが経験した内戦に見られるような不安定要因を取り除き、地域の平和構築を推進していくためにも、貧困削減は重要です。

また、中長期的な観点から貧困問題を解決していくには、地域と各国の経済が持続的に成長し、雇用が増加して、人々の生活の質が改善されることが不可欠です。さらに、小規模な国々が隣接するという地域の特徴をふまえ、環境問題や感染症対策など、国境を越えた地域規模の問題への取り組みも重要です。

JICAは、中米・カリブ地域に対しては、国・地域レベルの視点に加えて、個々の人間に着目した「人間の安全保障」の視点での協力が不可欠と考えています。そのため、キャパシティ・ディベロップメントを重視し、各国の自助努力を積極的に支援するとともに、女性や子ども、さらには貧困状況に置かれている

先住民族など社会的弱者に配慮しています。

JICAは開発政策上の重点課題に取り組むために、下記分野への協力を優先して実施し、援助受入国の国造り、人造りのための協力を行っています。

- 教育
- 保健医療
- 農業・農村開発
- 産業開発と経済・社会インフラの整備
- 環境保全
- 防災
- 市民安全

協力の方式としては、共通性を有する小規模な国が隣接するという地域の特徴から、類似の開発課題については複数国を対象にした広域協力を推進しています。また、地域内の国同士による南南協力への支援、中米統合機構(SICA)やカリブ共同体(CARICOM)など、地域統合に関連した機関との連携、さらに米州開発銀行(IDB)などの国際機関や他国ドナーとの協調に配慮しています。

開発の現況

中米・カリブ地域には、中米地域8カ国とカリブ地域15カ国(南米大陸にあるCARICOM加盟国のガイアナとスリナムを含む)の合計23カ国があります。この地域には、面積1万km²以下の国や、人口100万人以下の小さな国もあります。多くの国が一次製品の生産と輸出に依存しており、観光業が好調な国もありますが、メキシコとコスタリカを除けば、全体として製造業は立ち遅れています。

地域全体の状況を見ると、1990年代にエルサルバドル、ニカラグア、グアテマラで和平が進展し、さらに各国が民主化と経済改革に努力してきた結果、一部の国を除いて政治・経済はおおむね安定してきています。この地域は比較的小さな規模の国(メキシコを除く)が隣り合い、歴史、文化、言語のみならず開発課

題についても共通性をもつ国が数多くあることから、地域開発に取り組むには各国の連携と団結が不可欠であるとの認識が共有され、SICAやCARICOMに代表される地域統合や域内協力の動きが活発になっています。

しかし、こうした各国による自助努力にもかかわらず、わが国のODA大綱にも述べられているとおり、国内や地域内の格差は依然として顕著です。その結果、貧困、治安、さらに環境問題などが深刻化している国が多くなっています。この地域は小規模な国々が隣接しているため、こうした問題が国境を越えたレベルまで影響を及ぼしており、問題解決に向けて国際社会の積極的な支援が求められています。

中米諸国のなかでも最大の国土面積と人口を擁するメキシコは、この地域では比較的経済開発が進んだい

わゆる中進国であり、2005年4月には経済連携協定(EPA)が発効されるなど、中南米諸国のなかでも日本と密接な関係をもつ国の1つです。メキシコは、すでに、ほかの中南米諸国に対する南南協力を実施しており、JICAもこれを積極的に支援しています。一方、国内では貧困問題や環境問題などの克服が依然として課題となっています。

そのほかの中米諸国は、比較的経済社会開発が進んでいるコスタリカを除けば、いずれも深刻な貧困問題を抱えています。日本は1990年代から、和平合意後の平和構築と民主化の達成を目標に、中米諸国の国造りと人造りを積極的に支援してきました。1995年には、日本とSICA加盟国との相互理解と、外交政策、経済技術協力、文化交流などの分野における関係強化を目的に「日本・中米『対話と協力』フォーラム」が設置され、2006年まで合計10回の外務次官級会合が開催されています。

2005年は、日本と中米5カ国(グアテマラ、エルサルバドル、ホンジュラス、ニカラグア、コスタリカ)との外交関係樹立70周年にあたっており、愛知県で開催された「愛・地球博」には、これら5カ国が近隣国

のパナマ、ベリーズとともに、SICA加盟国として中米館を共同出展しました。これを機に、日本とドミニカ共和国(SICA準加盟国)を含む8カ国は、2005年を「日本・中米交流年」とすることで合意しました。交流年にちなみ、8月には日本・中米首脳会談が開催され、ここで採択された「東京宣言」と「行動計画」には、日本と中米諸国の関係強化がうたわれるとともに、今後の経済技術協力の優先分野と方向性が示されています。JICAは教育、保健医療、防災などの分野で協力事業を積極的に実施し、この宣言と行動計画の内容の実現に努めています。

カリブ諸国は、人口、面積ともに小規模で、独立後の歴史が浅い国が多い一方で、1人あたりの所得水準は比較的高く、経済規模が小さいことから、日本の協力実績が少ないのが現状です。多くの類似性をもつ小さな島嶼国が多いカリブ地域に対しては、CARICOMなど地域機関と連携し、共通の開発課題に対しては地域単位で支援することが有効です。毎年の事務レベル外交折衝である「日本・カリブ協議」の結果もふまえて、JICAは防災、水産資源の保全、観光開発などの分野で広域協力を実施しています。

協力の優先分野

中米・カリブ地域において、JICAが優先的に協力を実施している分野と今後の協力の方向性は以下のとおりです。

教育

基礎教育分野への協力を最優先し、技術協力プロジェクト、ボランティアの派遣や研修コースの実施によって、特に初等教育の質の改善に重点的に取り組んでいます。ホンジュラスで実施されている「算数指導力向上プロジェクト」は代表的な協力例であり、教員用指導書や児童用作業帳の開発などの成果を上げています。今後は、広域協力の形で、エルサルバドル、ニカラグア、グアテマラなどほかの中米諸国にこの成果を普及させていくことが期待されています。

保健医療

保健医療分野では、幼児死亡率の削減、妊産婦の健康改善のための母子保健とリプロダクティブ・ヘルス、貧困層を対象にした感染症対策、看護師養成など地域保健医療の充実、障害者支援、安全な飲料水の供給などの課題に優先的に取り組んでいます。保健医療分野では、教育と同様に多くの専門家やボランティ



医療現場での「カイゼン」について議論する研修参加者たち(JICA東北・中米地域の保健医療の質管理「研修」)

アが活動しています。グアテマラ、ホンジュラス、エルサルバドルなどで実施されてきた「シャーガス病対策プロジェクト」はその代表例です。農村の貧困層に多く見られるシャーガス病は、慢性期になると有効な治療法もない深刻な病気です。JICAは、病気を媒介する虫(サシガメ)の駆除、虫の侵入を防ぐための住居の改善、学校や保健ボランティアによる啓発活動など、病気を根絶するための地道な活動を支援して成果を上げています。

農業・農村開発

多くの国の経済が農業を中心とした一次産品の生産と輸出に依存していますが、農(漁)村人口の多くは貧困層です。そのためJICAは、貧困削減をめざし、生計向上の

ための生産技術の開発と普及、住民参加型の農村開発の促進などをテーマに、協力事業に取り組んでいます。また、中米地域を対象にした研修コースも実施しています。

この分野でも多くの専門家・ボランティアが現地で活躍しています。

経済・社会インフラの整備と産業開発

地域の中長期的な開発のためには、道路・橋梁、港湾、学校、病院などの経済・社会インフラの整備が不可欠です。JICAは実施中の無償資金協力や有償資金協力と有機的に連携しながら、技術協力を積極的に行っています。

また、最近この地域の諸国は、相次いでアメリカ合衆国と自由貿易協定を締結しています。経済のグローバル化が進展するなかで、日本は、各国から中小企業の振興と貿易・投資の促進、観光開発への支援が求められています。JICAは専門家やシニア海外ボランティアの派遣、また地域を対象とした研修などを実施しています。

環境保全

経済開発が進むなか、人口や産業が都市に集中し、廃棄物処理や水質汚濁への対応が急務になっています。外貨収入の観点からも、豊かな自然環境は貴重な観光資源であり、その破壊は深刻な問題です。そこで、二国間協力のみならず、国境を

越えた地域レベルの視点から、環境保全に向けた各種協力を実施しています。

防災

1998年に中米地域を襲ったハリケーン「ミッチ」は各国に甚大な被害をもたらしました。集中豪雨による洪水や地震など、地域のすべての国にとって自然災害への対策は重要な課題です。

JICAは、自然災害対策に関する日本の経験を活用しながら、この地域の行政やコミュニティレベルでの防災対策を推進する協力を実施しています。SICA傘下の中米防災センター(在グアテマラ)、CARICOM傘下のカリブ緊急災害対策機関(在バルバドス)、メキシコの国立防災センターなどの機関では、JICAの協力が成果を上げつつあります。今後は、これらの機関が広域的な防災活動の拠点になることが期待されています。

市民安全

安定した健全な経済社会が地域で発展するよう、治安の改善が各国の共通課題になっています。JICAではこれまで、SICA傘下の中米高等警察研究所(在エルサルバドル)や、国連ラテンアメリカ犯罪防止研修所(在コスタリカ)を拠点とした協力を実施してきたほか、各国の警察関係者を対象に日本の警察制度を紹介する研修コースを開設しています。

Front Line ドミニカ共和国 サントドミンゴ特別区廃棄物総合管理計画調査

きれいな街の実現に向けた、総合的な取り組み

深刻化する都市環境問題

ドミニカ共和国の首都サントドミンゴは、コロンブスが築いた新大陸最初の都市で、美しいカリブ海に面した街です。しかし、農村と都市の生活格差を背景に地方からの人口流入が続き、廃棄物や廃水などの都市環境問題が深刻化しています。そこで、サントドミンゴ市役所は「Ciudad Limpia(きれいな街)」というスローガンを打ち出し、環境問題の解決をめざしています。

JICAは2002年からサントドミンゴ市役所にシニア海外ボランティアグループを派遣し、廃棄物対策をはじめ環境行政能力強化に向けた協力を開始しました。ボランティアによる現場での日々の指導に加え、各種集団研修コースを活用して10人以上の市役所担当職員が日本で研修を受けました。2005年7月からは開発調査「サントドミンゴ特別区廃棄物総合管理計画調査」を実施し、

総合的な廃棄物管理マスタープランを作成しました。

開発調査を通じて、マスタープランの作成に加え、ドミニカ共和国で初めての「清掃条例」が制定されました。さらに、「医療廃棄物、感染性廃棄物問題への取り組みに関する宣言」に保健大臣と環境大臣が署名するなど、画期的な動きが進みました。

中古の小型ゴミ収集車を寄贈

また、シニア海外ボランティアが一時帰国した際に出身自治体などに要請した結果、中古の小型ゴミ収集車6台の寄贈が決定。輸送は草の根無償資金協力を活用して行われ、収集車の車体には、現地の小学生の絵(環境をテーマとした絵画コンクールの入賞作品)が印刷されました。小さくてかわいい収集車は、それまでのゴミ収集車のイメージを一変し、狭い路地でも大活躍。市ではさっそく24台

の追加導入を決定しました。

こうしたJICAの総合的な支援によって、サントドミンゴは廃棄物管理の先進地となり、同国内の多くの自治体から支援要望が相次いでいます。

とはいえ、サントドミンゴの廃棄物管理はまだ緒についたばかり、JICAはこれからもマスタープランの実行をめざし、同市の廃棄物管理能力向上に向けた協力を展開していく予定です。

(ドミニカ共和国事務所)



ゴミ収集車と絵を描いた小学生

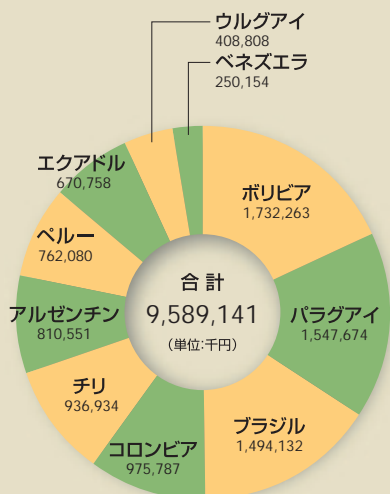
南米

South America



援助の柱 国内と国家間の格差是正、持続可能な開発をめざす

南米各国への協力実績（2006年度）



* 上記グラフの金額は、二国間協力実績です。国をまったく協力などを含む北米・中南米地域(中米・カリブ、南米)全体に対する協力実績は、20,455,245千円です。

南米地域では、公営事業の民営化や貿易の自由化が進む一方で、資源の国有化や反グローバル化の動きも進んでいます。また、歴史、文化、言語などの共通性があり、域内協力や域内経済統合、さらに域外との自由貿易協定や経済連携協定の動きが活発化している半面、各国はそれぞれの社会背景に左右され、異なる動きをしています。域内には比較的高い経済水準を達成している国々(中進国)と低い水準の国々(貧困国)が混在していますが、貧困国はもとより中進国も国内に局所的な貧困問題を抱えています。そして、順調な経済成長に反して貧困層が拡大し、貧富の差がますます大きくなっています。こうした貧困問題は、近年各国で左派政権の誕生につながっています。また貧困問題は、政治経済が不安定になり、麻薬・治安悪化などの社会問題や環境問題を

引き起こす要因にもなっています。

南米地域のもつ天然資源、食糧供給力、経済規模は大きく、この地域の政治経済が混乱したり、環境破壊が進行したりすると、世界経済や地球環境にも影響が及ぶ可能性があります。JICAは南米地域に対して、各国内の格差と国家間の格差を是正し、持続可能な開発を実現するため、「人間の安全保障」の視点を重視しています。そして、以下の課題に重点を置いて取り組んでいます。

- 貧困削減と格差是正
- 経済の持続的成長に向けた、日本の経験や知見を生かした協力
- 地球規模の問題への取り組み
- 平和の構築と社会的弱者への支援
- パートナーシップおよび広域協力と南米協力の推進
- 日系人社会との積極的な連携

開発の現況

南米地域は、植民地支配に端を発し、歴史的に社会格差が著しい地域です。1980年代には国際通貨基金(IMF)や世界銀行の主導で、新経済自由主義政策による経済改革が推進されました。この結果、経済成長を遂げる一方、多くの国々で格差の拡大、貧困層の増加、社会不安の増大などの問題が深刻化しました。

南米諸国の経済は、ブラジルを除いて一次産品に大幅に依存しており、世界経済の動向に著しく左右されてきました。持続的に安定した経済成長を遂げるためには、中小企業振興を含む投資環境整備や貿易振興などへの支援や、ガバナンスの向上およびコミュニティの能力向上に向けた支援が必要となっています。

貧困問題と経済成長が引き起こしている問題の1つが、環境問題です。都市部周辺の貧民街からの廃棄物や水源地汚染、アマゾン地域で急速に進む森林破壊など、域内のみならず地球規模の問題への対応が急がれます。

資源と食糧を海外に依存する日本にとって、豊富な資源と高い食糧生産供給力をもつ南米経済圏は、きわめて重要な存在です。他方で、一次産品の輸出に依存する経済からの脱却を望む南米諸国は、日本の技術が必要としています。経済的に発展している国々でも、日本の経験や知見が生きる分野で協力できる可能性があります。日本と南米は、経済的な補完関係にあるといっても過言ではありません。

移住者・日系人の存在

南米への協力を考えるとき、日系人社会の存在を抜きにすることはできません。南米への日本人移住には100年を超える歴史があり、移住者・日系人は現地地域社会の一員として、揺るぎない地位を確立しています。日系人は農業、保健医療、教育など各方面で活躍し、親日感情の醸成と、日本と移住先国との友好関係の構築に大きく貢献しています。

重点課題と取り組み

貧困削減と格差是正

JICAは、南米地域の大部分の国が共有する貧困対策と格差是正という課題に対して、政府や地方自治体の能力開発やコミュニティのエンパワーメントのみならず、市民団体やほかのドナーとの連携を重視し、分野を超えた取り組みを支援しています。

ボリビアでは、無償資金協力による供与機材で井戸を掘削した村落を中心に、米州開発銀行など他ドナーと連携して、給水施設整備を進めています。また、青年海外協力隊の活動と連携して、現金収入向上をめざして村落開発活動を進める「生命の水プロジェクト」を実施しています。このプロジェクトでは、給水システムの維持管理技術を移転して、衛生的な水を普及させるとともに、その効果を持続させることを目的としています。



村の各世帯に水道がひかれ、安全な水の供給によって衛生状況が改善し、女性や子どもが軽減された(ボリビア「生命の水プロジェクト」)

パラグアイでは、地方の小規模養蜂農家のハチミツ生産量を増加させるための「養蜂業の多様化支援プロジェクト」を実施しています。また、このプロジェクトの一環で、初心者や文字を読めない養蜂家にも理解できるガイドブック『イラストによる養蜂技術』を出版しています。こうした活動を通して、生産はもとより、プロポリス生産など加工技術の移転や首都の市場での販売までを視野に入れ、養蜂業全般の支援に努めています。

日本の経験を生かした協力も

貧困削減と格差是正に取り組むためには、各国の経済成長によって雇用が増加し、ガバナンスが向上して人々の生活の質が改善されることが必要です。

エクアドルでは、中小・零細企業振興に向けた適正なプロジェクトが実施され、雇用の創出につながるよう中小企業開発育成に着手しています。

ペルーでは、国内研修や本邦研修を通じて、市町村

実務者の事業の企画・立案・計画書作成能力を向上させる「市町村の経験共有による地域活性化プロジェクト」を実施しています。このプロジェクトは、JICAボランティアや国際協力銀行(JBIC)と連携して進めています。

ベネズエラでは、日本の経験や知見を生かした協力として、ベネズエラ初の地上鉄道である「カラカス近郊鉄道」に日本の鉄道運行技術の専門家を派遣し、安全で効率的な鉄道運営に貢献しています。

地球規模の問題への取り組み

豊富な自然資源や食糧供給能力をもつ南米地域では、環境問題に代表されるような、国境を越えた課題への協力が重要です。ウルグアイ、チリ、アルゼンチン、ペルーではCDM(クリーン開発メカニズム)植林や、CDMプロジェクトの立案能力強化に向けた協力を実施しています(P.11~13参照)。

ブラジルでは、違法森林伐採の抑止と取り締まりを進める上で、アマゾン熱帯雨林の衛星監視技術の向上が有効であると考えられています。そこで、JICAは専門家を派遣し、環境犯罪対策用の地理情報データベースを構築しました。

また、アルゼンチンでは、オゾン層の観測やデータ分析に必要な技術を移転し、これに必要な機材を設置する「オゾン層観測強化プロジェクト」を実施しています。今後は隣国のチリも対象に、広域協力として展開する準備をしています。プロジェクトを通して、南米中緯度・高緯度地域におけるオゾン層の観測を強化し、現状の把握に必要なデータの供給体制を整備していきます。

平和の構築と社会的弱者の支援

国内避難民やストリート・チルドレンなどの社会的弱者については、基礎的な生活基盤の復旧などを目的



市町村スタッフの事業企画・立案能力の向上をめざし、成功事例やPCM手法を紹介する(ペルー「市町村の経験共有による地域活性化プロジェクト」)

とした取り組みが必要です。コロンビアでは、国内避難民や社会的弱者の施設に、ボランティアを派遣しています。彼らは施設の子もたちが将来に夢をもてるよう、創造力の育成につながるレクリエーションや寸劇、身近にある材料を利用した作品制作を指導しています。

少子高齢化が進展するチリでは、地域のニーズにあった高齢者福祉事業の推進をめざし、「高齢者福祉行政プロジェクト」を実施しています。

パートナーシップと広域協力、南南協力の推進

南米地域は歴史、文化、言語に共通性があるため、地域共通の開発課題に対しては、地域相互の協力を通じた取り組みが重要です。

日本は、域内にある中進国(チリ、アルゼンチン、ブラジルなど)とパートナーシップ・プログラムを結んでいます。そして、相手国をパートナーとして位置づけ、域内や域外の諸国を対象とした協力を実施しています。なかでも、ブラジルとは、ポルトガル語圏アフリカ諸国などを対象とした第三国研修を数多く実施しており、JICAとの共同プロジェクトの実施に向けた調整も進んでいます。

また、アルゼンチン、ボリビア、パラグアイ、ウル

グアイでは、家畜疾病診断にかかわる人材育成制度を確立し、人的連携と診断・疫学情報の共有に必要なネットワークを整備する「広域協力を通じた南米南部家畜衛生改善のための人材育成プロジェクト」を実施しています。このプロジェクトでは、広域的な課題として鳥インフルエンザについてのセミナーも開催しています。

また、JICAでは、メルコスール(南米南部共同市場)統合化に向けた支援として、「メルコスール域内産品流通のための包装技術向上計画調査」や「メルコスール観光振興プロジェクト」も実施しています。

日系人社会との連携

南米地域では、多くの日系人が多方面で活躍しており、地域開発や日本との友好・信頼関係の醸成に大きく貢献しています。日系人は国際協力分野においても高い能力を発揮しうる人材であり、彼らとの連携は非常に有効です。したがって、JICAは日系人社会を開発のパートナーとして位置づけ、さらなる連携を進めています。特にブラジルでは、以前から日系人社会と連携して、日系人専門家を周辺各国へ派遣しています。最近では、公用語が同じポルトガル語であるアフリカのアンゴラやモザンビークなどに対する技術協力の、ブラジルの日系人専門家を派遣する動きもあります。

Front Line 日本・チリパートナーシップ・プログラム ペルー・カスマ沿岸漁民帆立貝養殖開発

日本とチリが協力して、南南協力を実施

零細漁民に養殖技術を普及

1999年、日本とチリの人材、技術、財源を効果的に組み合わせ、開発途上国の社会・経済開発に貢献することをめざして、「日本・チリパートナーシップ・プログラム(JCPP)」が結ばれました。以来、中南米地域で、日本とチリは共同でさまざまな技術協力を実施しています。その1つが、ペルーでの貝類養殖プロジェクトです。

ペルーは古くから漁業が盛んな国で、政府も、貴重な外貨獲得手段として、水産養殖分野を強化しています。なかでも、零細漁民への養殖技術の普及と経営指導は、雇用を拡大し、漁村の生活を向上させる上で、重要な取り組みとして位置づけられています。

2001年から、JICAとチリ国際協力庁は、ペルーの貝類養殖への取り組みを共同で支援するために、ペルーにチリ人専門家を派遣しました。しかし、水産養殖技術者の育成には一定の成果があったものの、零細漁民に技術を普及させ

るまでには至りませんでした。

そこで、改めてペルー・カスマ県の零細漁民を対象に現地調査を行い、2004年から日本、チリ、ペルーの三国による三角プロジェクトが開始されました。

経営の自立と発展をめざして

このプロジェクトでは、ムラサキヒヨクガイ(小さな帆立貝)の養殖技術の普及に携わるペルーの水産技術者を支援するとともに、零細漁民の組織を強化することに力が注がれました。ペルーの漁民の研修をチリで実施し、チリの零細漁民の経験、事業の発展と漁民組織の起業プロセスを直接見聞きしたことは、ペルーの漁民にとって大きな刺激になりました。その結果、プロジェクトの2回の実験的養殖で、59万個の収穫に成功しました。また、漁民組織が成長し、最初の収穫で得た収益金で、海洋養殖権の取得に必要な環境調査を実施し、正式な手続きを経て56haの海洋養殖権を取得するまでになりました。

現在、プロジェクトの開始から3年がたち、漁民たちは貝の生産から販売までを手がける会社の設立をめざしています。女性のグループも育ち、食堂経営に向けた準備を始め、地域の生活改善に意欲を見せています。今後は、漁民の養殖経営での自立と漁村生活の向上をめざし、さらにプロジェクトが発展していくことが期待されます。

(ペルー事務所)



海上の養殖現場での研修。チリで女性が養殖活動に携わっていることが、ペルー人女性のプロジェクトへの積極的参加につながった

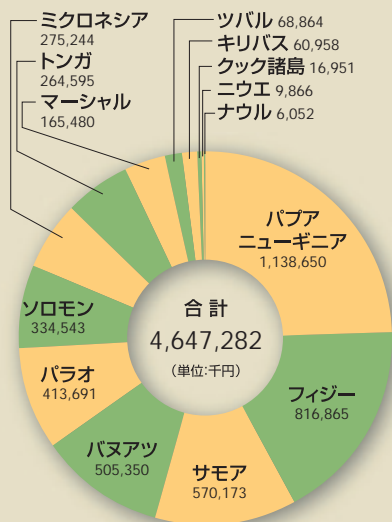
大洋州

Oceania



援助の柱 小島嶼国の経済的自立と持続可能な開発に向けた人材育成

大洋州各国への協力実績（2006年度）



* 上記グラフの金額は、二国間協力実績です。国をまたぐ協力などを含む大洋州地域全体に対する協力実績は、4,916,140千円です。

大洋州地域では、持続的発展を可能にする社会の実現が最優先課題です。この地域の国々は、第一次産業に依存した脆弱な経済構造、気候変動など環境問題の影響、隔絶性・極小性といった島嶼国特有の制約など、開発を妨げる要因を多く抱えています。そこで、JICAでは大洋州地域の経済的自立と持続可能な開発に重点を置いた協力に取り組みつ、域内に広く効果をもたらすプロジェクトの発掘と形成に努めています。また、島嶼国に対するノウハウをもつ、ほかの援助機関や地域国際機関との連携を進めています。

経済的自立については、経済成長に向けた各国の努力を支援するため、観光分野や農水産業を振興するための協力を、ボランティア派遣や研修員受入を中心に実施しています。

持続可能な開発については、教育や

保健などの基礎的な社会サービスの充実に加えて、環境を維持していくための協力を実施しています。

教育分野では、理数科・情報通信技術（IT）教育や障害児教育（特別支援教育）などの分野を中心に、基礎教育や職業訓練教育を強化させています。また、地方遠隔地にも教育を普及させるため、情報通信技術や各種メディアを使った遠隔教育にも取り組んでいます。保健分野では、各国で基礎的な保健サービスの向上に取り組んでいるほか、感染症対策を地域共通の課題として、世界保健機関（WHO）や国連児童基金（UNICEF）などの国際機関と連携しながら、保健にかかわる人材の育成を進めています。環境分野では、環境社会配慮や廃棄物処理など、環境保全に直接つながる協力に加えて、資源の適正管理や適正利用に必要な、沿岸資源管理などの協力を実施しています。

開発の現況

脆弱な経済構造

大洋州地域の開発途上国は、国土・人口・経済のいずれも総じて小規模な国家です。JICAの協力対象となる大洋州14カ国・地域の総人口は800万人前後であり、その多くは人口20万人未満の小規模島嶼国です。これらの国々は一般に第一次産業への依存度が高いため、天候や国際価格の変動に左右されやすく、経済構造は弱いものとなっています。また、国土が多く島の分かれていること、国内市場の規模が小さいこと、国際市場から離れていること、これを補う運輸・通信手段が備わっていないことから、経済的自立には多くの課題が残されています。

旧宗主国との関係は一般に緊密です。日本に加えてオーストラリアやニュージーランド、アメリカ合衆国などが、大洋州地域の開発途上国の主要なドナーとなっていますが、近年、中華人民共和国など新興援助国による協力も増加傾向にあります。また、パラオ、ミク

ロネシア、マーシャルでは、アメリカ合衆国からの独立後も、自由連合協定に基づく盟約金（コンパクト・マネー）を財政援助の形で受けています。しかし、国外への人材流出や一部地域での紛争の影響もあり、これらの支援は大洋州地域全体の経済の伸びにはまだ十分結びついておらず、海外からの援助と財政支援に引き続き頼らざるをえない状況が続いています。

地域共通の課題

この地域の島嶼国にとって、援助に依存しない社会と経済を確立することが緊急の課題です。大洋州地域では廃棄物対策、気候変動・海面上昇などの環境問題、自然災害対策、人材育成、島嶼間の運輸・通信開発など、地域全体で考えるべき課題が多いことから、地域を総合的にとらえたアプローチが不可欠です。

各国とも公的部門の縮小、主要産業である農業・水産業・観光業の振興に向けた民間投資の促進、共通課

題に連携して対処するための地域内協力促進に力を入れています。大洋州諸国をメンバーとする地域内協力の枠組み、太平洋諸島フォーラム(PIF)では、2005年10月に地域開発計画である「パシフィック・プラン」を策定し、地域共通の優先課題を定めて積極的に取り組んでいます。この計画を具体的に実施していくために、域内各国の自助努力のみならず、多くの援助機関からの支援が期待されています。



住民に対する糖尿病予防キャンペーン
クローネシア・青年海外協力隊員

重点課題と取り組み

日本・PIF首脳会議による地域協力政策 ……

日本と大洋州諸国との間では、1997年から3年ごとに日本・PIF首脳会議(通称「太平洋・島サミット」)が行われています。2006年5月には、沖縄で第4回首脳会議が開催され、PIFに加盟する16カ国・地域から、首脳・閣僚が参加しました。この会議で採択された首脳宣言、「より強く繁栄した太平洋地域のための沖縄パートナーシップ」では、パシフィック・プランの地域共通課題をふまえて、経済成長、持続可能な開発、良い統治、安全確保、人と人との交流の5つを重点政策目標として掲げました。さらに、課題ごとに日本とPIFが共同で取り組む具体的な行動も明記されています。これらはいずれも、二国間および多国間による協力枠組みによって、短期のみならず、中長期で取り組んでいくべき課題です。JICAは、この会議で掲げられた重点政策目標をふまえた協力を実施しています。



医療廃棄物からの感染を防ぐため、専用焼却炉を市街地から離れた場所に設置
(ソロモン「大洋州地域予防接種事業強化プロジェクト」)

協力の方向性 ……

大洋州地域は、国ごとに国家・経済規模、人種、人口、天然資源の有無、伝統的社会基盤・生活様式、政府の開発計画立案・実務能力などが異なるため、それぞれの発展段階と開発ニーズに即したきめ細かい援助を実施することが必要です。一方で、いずれも一次産業依存型の若い独立国であり、何よりもまず「人造り」を必要としていることを念頭に置き、島嶼国特有の制約要因(隔絶性・極小性・脆弱性など)に配慮して、その克服に向けた協力を行うことが重要です。

これらをふまえて、JICAでは主として、経済的自立と、持続可能な開発に向けた協力に取り組み、域内に広く効果のある協力案件の発掘・形成に努めるとともに、青年海外協力隊などのボランティア派遣を中心に、直接地域住民に役立つ草の根レベルでの協力を展開しています。また、島嶼国に対するノウハウを有する、ほかの援助機関や地域国際機関との協調・連携を促進しています。

経済的自立

経済成長に向けた各国の努力を支援するため、ボランティア派遣、研修員受入を中心に、観光分野や農水産業振興への協力を実施しています。大洋州地域の中核となる人材を対象に、水産業の多様化やミクロネシア地域の持続可能な観光開発に向けた人材育成研修を実施しているのは、その一例です。また、産業開発のための基盤整備として、島嶼国のニーズを反映した通信・放送、運輸、電力などのインフラについて、無償資金協力と連携し、運営・維持管理能力を向上させるための技術協力を実施しています。

持続可能な開発

JICAは基礎的社会サービスの充実につながる教育や保健分野の協力に加え、持続的な環境維持に向けた協力を実施しています。教育分野では、理数科・IT

教育や障害児教育(特別支援教育)などの分野を中心に、基礎教育や職業訓練教育を強化させています。また、地方遠隔地で教育を十分に普及させるため、情報通信技術や各種メディア(テレビ、ラジオなど)を活用した遠隔教育にも取り組んでいます。パプアニューギニアでは、「テレビ番組による授業改善計画プロジェクト」を実施していますが、これは、各種メディアを活用した、基礎教育の普及活動支援の一例です。保健分野では、各国で基礎的な保健サービスの向上に取り組んでいるほか、感染症対策を地域共通の課題とし、WHOやUNICEFなどの国際機関と連携しながら、保健にかかわる人材の育成を進めています。環境分野では、サンゴ礁保全や環境影響評価、廃棄物処理などに加えて、沿岸資源管理などの協力を実施しています。住民参加型の沿岸資源管理を通じて、沿岸漁民の生計向上をめざすバヌアツの「豊かな前浜プロジェクト」はその1つです。

広域協力プログラムの推進

大洋州地域では、ほかの援助機関や国際機関と協調、連携しながら、域内複数国を対象とした広域協力を推進しています。広域協力の例としては、大洋州地域14カ国を

対象とした「感染症対策プログラム(広域)」が挙げられます。この協力の中心にあるのが、域内13カ国を対象に、国ごとの予防接種拡大計画(EPI)に関する政策と計画の向上をはかりつつ、EPI活動従事者を育成する「大洋州地域予防接種事業強化プロジェクト」です。この強化プロジェクトと並行して、WHOによる「太平洋地域フィラリア症撲滅プログラム(PacELF)」に基づく治療薬・検査キットを供与したり、エイズ対策を支援するボランティアを派遣したりしています。これらの協力では、WHO、UNICEFのほか、オーストラリア、ニュージーランドとも連携、協調しています。

また、国家廃棄物対策の計画づくりや処分場整備、ゴミの減量化などを目的とした「廃棄物対策広域プログラム」では、地域国際機関である太平洋地域環境計画(SPREP)と連携して協力活動を進めています。協力モデルとなる廃棄物処分場があるサモアのほか、バヌアツ、パラオでも同様のプロジェクトを展開しており、域内に広く利益をもたらす広域協力の一例として挙げられます。

大洋州地域は、地震や津波、サイクロン、洪水などの自然災害に対しても脆弱です。防災分野での広域協力も、今後重点的に進めていくべき課題の1つとなっています。

Front Line フィジー 個別専門家派遣(海洋生物資源管理)

浮魚礁を用いて、沿岸水産資源を合理的に利用

沿岸水産資源の効率的な漁獲をめざす

フィジーはサンゴ礁に囲まれた多数の島からなる島嶼国で、毎年日本からも多くの観光客が訪れる中進国です。しかし、遠隔地や離島では基幹となるインフラ整備が遅れ、雇用機会や現金収入源も限られるため、特に農地の少ない島民にとって、沿岸の漁獲物は重要な収入源です。

魚礁は東南アジア諸国や沖縄を中心に、集魚に広く利用されている技術です。魚礁になぜ魚が集まるのか、その理由はまだ十分に解明されていませんが、漁業者は魚礁に向かえばよく、魚群を追い求めて船を無駄に走らせる必要がありません。そのため、漁労の効率化だけでなく、省エネの観点からも、魚礁の利用が注目されています。

サンゴ礁域に浮魚礁を設置

南太平洋大学海洋研究学部とJICA専門家が協力し、フィジーで海洋生物資源管理に関する活動を実施している場所の1つにガウ島があります。ガウ島

は首都スバのあるビチレブ島の東約50kmに位置する典型的な離島で、人々は水産業と農業で生計を立てています。ガウ島西岸の水深はかなり深く、広いサンゴ礁域があります。JICAは、地元の人々の要望に基づき、2006年にここに5基の浮魚礁を設置しました。これらの浮魚礁は、地元の人々が総出で手作りしたものです。水深50m以下の波が穏やかなサンゴ礁内に設置したこともあり、1基の製作・設置費用はフィジー水産局によるものの10分の1以下で済みました。

魚礁を設置することで、漁労の省エネ・効率化に結びつくだけでなく、サンゴ礁内に進入して根付魚(礁に根ついてあまり回遊しない魚)を食い荒らす回遊性・魚食魚を捕ることができ、貴重な沿岸資源を合理的かつ持続的に利用・管理できます。魚礁周辺では魚食性のサワラやカマスが大量に漁獲され、80kgもあるキハダマグロが釣れたこともあります。根付のフエフキダイ類やハタ類も大型のものが釣獲され、地元

の人たちは大喜びです。一方で、資源の乱獲を未然に防ぐために、地元の人たちには漁獲記録を残す努力もお願いしています。この記録をもとに資源を持続的に利用しつつ、いかにこれらの漁獲物を販売し、漁村の生計向上に活用していくか、というしくみづくりが今後の課題です。

(フィジー事務所)



浮魚礁づくりに励む地元の人々

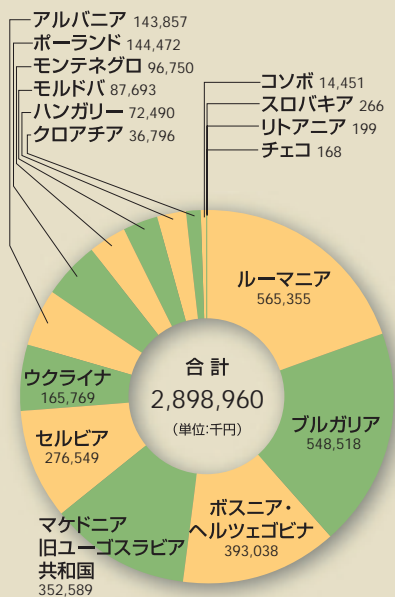
ヨーロッパ

Europe



援助の柱 民主化・市場経済化と、平和の定着、環境保全を支援

ヨーロッパ各国への協力実績(2006年度)



* 上記グラフの金額は、二国間協力実績です。国をまたぐ協力などを含むヨーロッパ地域全体に対する協力実績は、2,923,491千円です。

ヨーロッパ地域への協力は、中・東欧諸国の共産主義体制崩壊後、1989年のポーランド、ハンガリーを皮切りに始まりました。協力の中心は、国際社会と協調した市場経済への移行支援と民主化支援でした。以降、多くの東欧諸国が、困難な局面に直面しながらも社会経済構造改革を遂げてきました。その結果、ヴィシェグラード4カ国(チェコ、スロバキア、ハンガリー、ポーランド)、バルト3国(エストニア、ラトビア、リトアニア)とスロベニアが2004年5月、ルーマニア、ブルガリアが2007年1月に欧州連合(EU)加盟を果たし、2006年1月のDACリスト改定によってODA卒業国となりました。これらの国のうち、現在、JICAはハンガリー、ポーランド、ルーマニア、ブルガリアに駐在員を配置し、専門家やボランティアの派遣、研修員受入などを行っています。これらの国についても、今後2カ年の間に援助を終了する予定です。現在は、実施中のプロジェクトが援助の終了後も発展していくように配慮し、民間協力などへの移行が確実に進められるよう努めています。同時に、各国が今後ドナーとなっていくための取

り組み(ドナー化支援)にも対応しています。

一方、西バルカン地域の国々は、1990年代のユーゴスラビア分離独立紛争とコソボ紛争後、国際社会からの復興支援を受け、経済も一定の成長を遂げましたが高失業率、潜在的な民族対立、コンボ問題など、いまだ多くの課題を抱えています。経済再建や国家目標としているEU加盟を実現するには、多大な行政・司法改革が必要であり、紛争中、中立的な立場であった日本に各国は大きく期待しています。

JICAは2004年に日本で開催された西バルカン平和定着・経済発展閣僚会合の結果もふまえ、各国のニーズにあわせながら、平和の定着と民間セクター開発を重点分野とし、日本の経験・知見を生かせる課題に対して協力を実施していく方針です。また、近い将来の援助終了を見すえ、現地の人材を活用し、効率的で自立発展性の高い事業を展開していきます。なお、2006年には、現地の視点に立ってきめ細かい援助を実施するため、オーストリア事務所を閉鎖し、セルビアにバルカン事務所を開設するなど、現地の事業実施体制も改編しました。

開発の現況

復興と開発が進む西バルカン地域

中・東欧諸国が市場経済移行をめざして社会変革に着手した1990年代、西バルカン地域(クロアチア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、セルビア、モンテネグロ、マケドニア旧ユーゴスラビア共和国、アルバニア)では、“ユーゴの悲劇”といわれたボスニア紛争、コソボ紛争が発生し、多大な被害を受け、中・東欧諸国と比べて開発が大きく遅れることになりました。

ボスニア紛争の終了やセルビアにおける民主政権の誕生などを受け、国際社会が一致してこれら諸国の復興とあらたな国造りを支援した結果、現在、各国ともある程度社会が安定し、経済も回復しています。現在は、復興の段階から開発の段階に移行し、それぞれの

国がEU加盟をめざして、改革に取り組んでいます。なかには、クロアチア、マケドニア旧ユーゴスラビア共和国など、EU加盟候補国になった国もあります。

しかしながら、この地域は、コソボ問題や国内の複雑な民族構成など、社会が不安定になりがちな要因を抱えています。また、経済も紛争前の水準に回復したものの、高い失業率が共通の問題となっており、これがきっかけとなって潜在的な不安定要因が表面化することも懸念されています。



コミュニティ開発事業(P.67)による苺栽培(ボスニア・ヘルツェゴビナ)

重点課題と取り組み

西バルカン

2004年5月に東京で開催された西バルカン平和定着・経済発展閣僚会合で確認されたように、西バルカン地域が発展するには経済発展と平和定着が車の両輪として必要です。JICAはこの2つの分野と、これまで東欧での協力実績のある環境保全を重点課題とした協力に取り組んでいます。

経済発展については、雇用創出が最重要課題です。そこで、中小企業振興や観光振興など雇用促進につながる事業を行うとともに、投資・貿易分野では、民間ビジネスの活性化につながるよう現地リソースの活用を検討しています。

平和定着については、複雑な民族構成をもち、行政システムが脆弱なボスニア・ヘルツェゴビナを中心に取り組んでいます。一例として、ボスニア紛争の激戦地の1つ、スプレニツァ地域での活動があります。この地域では、多民族が共同参画するコミュニティ開発事業を通じ、民族間交流を深めるとともに、避難民や難民の帰還を間接的に支援しています。また、同国では民族ごとに異なる教育カリキュラムを採用しており、政府は国際社会の後押しもあって、統一カリキュラムの導入を目標に掲げていますが、いまだ実現していません。JICAは、同じく激戦地であったモスタルの高校で、クロアチアとムスリム(ボシュニアク)の2民族に共通のカリキュラム

(情報分野)を試行的に作成し、採用されました(P.15～16参照)。

また、環境については、国境を越えた

取り組みが必要なこと、共通の課題をもつ国が多いことから、地域別研修による効率的な協力を行っています。マケドニア旧ユーゴスラビア共和国では、水と土壌管理の改善を中心に、政府の管理能力を向上させ、施設を整備するなど、資金協力を含めた包括的な協力に取り組んでいます。

ウクライナ、モルドバ

ウクライナは、ポーランド、ルーマニアなどのEU加盟国に隣接しており、経済発展の可能性がもともと高いことから、ビジネス人材育成(起業家育成)など、民間協力への移行を意識した分野に限定した協力を行っています。

モルドバはヨーロッパの最貧国であり、基幹産業である農業の生産性を向上させることが最重点課題です。現地にJICA事務所も在外公館もなく、実施体制が弱いことから、農業に焦点を絞りながら、無償資金協力(特に貧困農民支援)との連携や、地域別研修への参加を通じて、効率的で効果の上がる事業を運営していくように努めています。



サラエボの小学校で行われた平和に関するワークショップ(ボスニア・ヘルツェゴビナ)

Front Line ブルガリア ビジネス人材育成センタープロジェクト

近隣国との連携強化で協力効果を拡大

被援助国から援助国へ

バルカン半島に位置するブルガリアはかつて社会主義国でしたが、1989年に民主化の道を歩き始め、約18年間の市場経済移行期を経て、2007年1月にEU加盟を実現しました。このようにブルガリアは、先進国に仲間入りして、援助から卒業し、EU加盟国として被援助国から援助国へ脱皮する“ドナー化”という大きな課題に取り組み始めたのです。これは2年後にブルガリアでの事業終了を予定するJICAにとっても、「援助卒業とドナー化への支援」というあらたなチャレンジといえます。

このドナー化支援という試みの第一歩として、近隣諸国との連携強化を目的とする「ビジネス人材育成国際ワークショップ」が、2007年2月にブルガリアの首都ソフィアで開催されました。このワーク

ショップには計7カ国(主催国のブルガリア+バルカン3国+コーカサス3国)でビジネス人材育成に取り組む、JICA専門家やプロジェクトのカウンターパート26人が参加しました。

ブルガリアの援助政策立案にも貢献

参加者たちはブルガリアのプロジェクト実施機関である国立ソフィア総合経済大学付属大学院で開発された3日間の短期集中講座を体験し、各自の日ごろの取り組みを発表して情報を共有しました。同時に、ビジネスコースの運営に関する具体的な課題や解決方法などについても、活発に意見を交換しました。

この結果、ビジネス

にかかわる人材の育成について高い目標を共有することができ、JICAを要としたネットワークが構築できました。さらに、ブルガリアの援助事業の優先分野として、人材育成や教育分野が挙げられると同時に、援助の優先地域として、西バルカンや黒海沿岸・コーカサス諸国が指定されるなど、ブルガリアの援助政策立案にも貢献しました。

(ブルガリア駐在員事務所)



短期集中講座に参加するブルガリア企業人と各国のプロジェクト・カウンターパート

第27回国際協力フォトコンテスト入賞作品

JICAでは、開発途上国や国際協力に対する関心と理解を深めていただくために、
「国際協力フォトコンテスト」を開催しています。
2006年度開催の第27回コンテストでは17名の方が入賞しました。



JICA理事長賞

「心のやすらぎ」

瀬畑 陽介

撮影地：ウガンダ(病院で活動中の青年
海外協力隊員穴井さんと患者さん)

受賞のコメント：受賞できたのは、私の腕でなく、穴井さんの活動がすばらしかったおかげだと思っています。彼女の活動なくしてこの写真はありえません。彼女のおかげで受賞できたと感謝しています。

「追悼、そして復興へ」丹羽 健治

撮影地：スリランカ



「Happiness Children」Maung Maung Win

撮影地：ミャンマー



「予防接種の日」大槻 和弘

撮影地：フィジー



一般賞

国際協力賞



「家を失い、身体の一部を失っても...」
中島 章吾
撮影地：パレスチナ



「おじいちゃん」孤杉 正紀
撮影地：ニカラグア



「お似合い」大久保 善夫
撮影地：日本

国際協力部門：日本人と開発途上国の人々との技術協力や交流の現場を撮影した写真。
一般部門：開発途上国の自然や文化の中で生きる人々などを撮影した写真。

他の入賞作品は<http://www.jica.go.jp/join/photocon/index.html>でご覧いただけます。